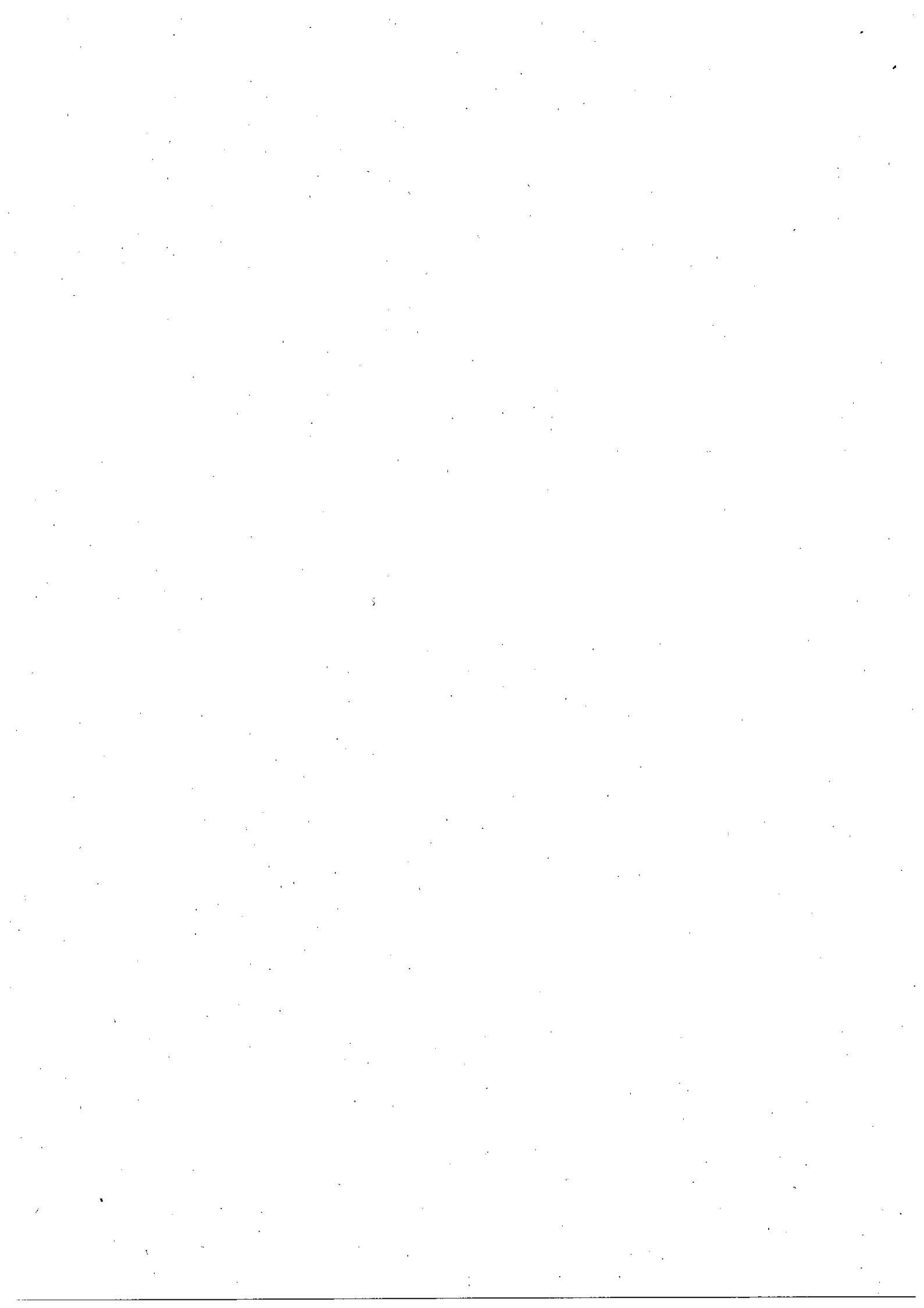


第9号議案 令和2年度長崎市一般会計予算

【目次】	【予算書ページ】	【ページ】
(2款1項1目 一般管理費)		
1 がんばらんば長崎市応援寄附推進費	106～107	1～5
(7款1項2目 商工振興費)		
1 新産業・起業チャレンジ促進費	226～227	6～9
2 高校生チャレンジショップ事業費	226～227	10～11
3 長崎開港記念行事費補助金	228～229	12～13
4 企業立地推進費	228～229	14～35
5 ものづくり支援費	228～229	36～43
6 若年者雇用促進費	228～229	44～48
7 商工業振興対策資金預託金 中小企業金融円滑化特別資金預託金 商工業振興対策資金等保証料補助金	228～229	49～51
8 地域商社育成支援費	228～229	52～55
9 地域総合整備資金貸付金	230～231	56～59
10 【単独】商工振興施設整備事業費 市民生活プラザ	230～231	60
11 【単独】商店街賑わい整備事業費補助金 商店街共同施設整備	230～231	61～63

商 工 部

令和2年2月



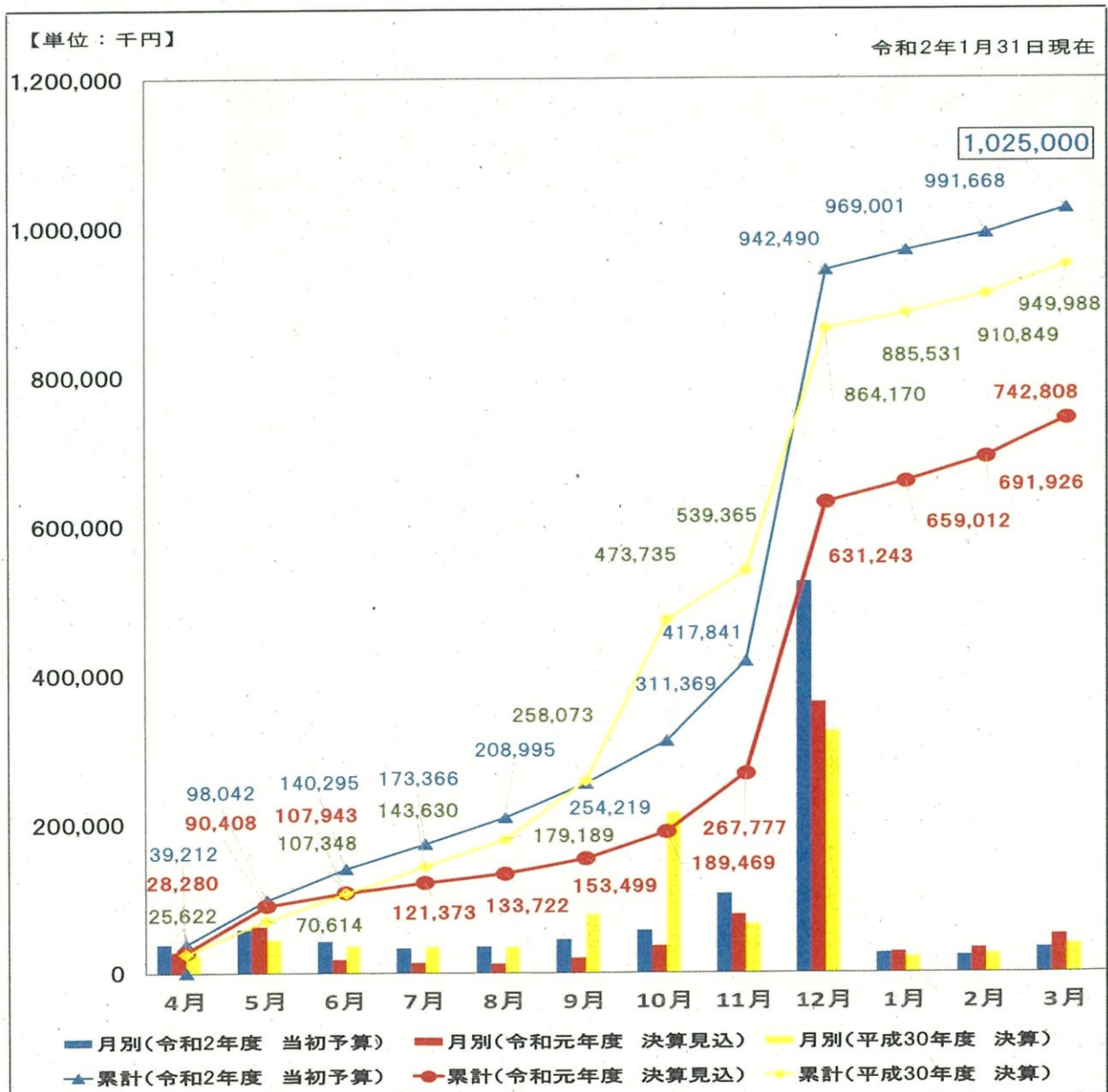
予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
106～ 107	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	7-1	がんばらば長崎市 応援寄附推進費	千円 583,167

### 1 概 要

長崎市のふるさと納税制度「がんばらば長崎市応援寄附金」は、平成20年度から始まり現在に至るが、平成26年度からは、長崎市の魅力ある返礼品を揃え、インターネット経由で寄附の申込みができる窓口を増やすなどして、寄附額の増加に努めている。

令和2年度も引き続き、寄附者に選ばれる返礼品の充実や寄附者に長崎市を選んでもらえるような情報発信を行うことなどにより、寄附額の増加をめざす。

### 2 令和2年度寄附金収入目標金額（歳入） 1,025,000千円



### 3 事業内容

#### (1) 返礼品の充実

ア 新しい返礼品の追加（特に、3～10万円の中間価格帯）

イ 期間限定の返礼品の追加

【例】季節感のある農水産物といった限定の返礼品など

ウ 年間を通じた定番の返礼品の拡充

【例】水産加工品や長崎和牛・出島ばらいろ、定期便（年間を通じ特産品等を数回にわけて送る）など商品数の充実

※現在の返礼品数 592商品（ふるさとチョイス：令和2年1月31日現在）

#### 《返礼品の一例》

				
干物	海産物	カステラ	長崎和牛 出島ばらいろ	角煮・角煮まん
				
ちゃんぽん 皿うどん	かまぼこ	定期便	ゴルフ宿泊 パック	真珠

#### (2) 情報発信

ターゲットに沿ったPR媒体を活用し、長崎市のふるさと納税に関する情報を発信する。

ア 各種PR媒体を通じた情報発信

- ・5つのポータルサイトやインターネット、新聞広告などを活用した情報発信
- ・他の所属と連携したPR
- ・返礼品発送の際のチラシ同梱

イ 過去の寄附者へ対するPR活動

- ・メールマガジンの配信
- ・季節物（果物など）のハガキでの案内

ウ その他

- ・長崎市にゆかりがある長崎県人会、同窓会、企業訪問等でのPR
- ・市職員の市外居住者への協力依頼
- ・返礼品の良さを伝えるための写真、説明文、商品名称の見直しに取組むための事業向けの研修

#### 4 予算内訳

(単位：千円)

節	内 容	当初予算額
報 酬	繁忙期の臨時職員に係る報酬	918
共済費	繁忙期の臨時職員に係る共済費	9
旅 費	繁忙期の臨時職員に係る通勤手当	69
	PR旅費（企業訪問等）	660
需用費	消耗品費	199
	返礼品費（寄附額×30%）	307,500
	印刷製本費（お礼状・寄附証明書など）	3,023
役務費	通信運搬費（寄附証明書等郵送料）	8,871
	返礼品送料（@1,500×寄附件数）	63,000
	返礼品発送に係るシステム使用料等	2,290
	新聞等掲載料	2,904
	クレジットカード決済等手数料	12,950
	郵便振込手数料	101
委託料	ポータルサイト管理委託料	152,472
	PR業務委託 （カタログ作成、インターネット関連広告）	28,201
合 計		583,167

#### 5 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
583,167	—	—	—	2	583,165

※保険料個人負担金

【参考①】令和元年度（4～12月）ジャンル別ランキング

・注文数量順

順位	ジャンル	注文数量(件)
1	干物	8,469
2	海産物（干物を除く）※	5,166
3	カステラ	4,271
4	ちゃんぽん・皿うどん	1,890
5	角煮	1,528

・寄附金額順

順位	ジャンル	寄附金額(円)
1	真珠	131,147,000
2	干物	91,179,000
3	カステラ	60,042,000
4	海産物（干物を除く）※	58,602,000
5	長崎和牛 出島ばらいろ	31,760,000

※海産物（干物を除く）

・・・西京漬、明太子、しめさば、アジフライ、鮮魚（アジ・伊勢海老）など

【参考②】ふるさと納税制度のあゆみ

	国・県の動き	長崎市の取組み
平成20年度 平成26年度	ふるさと納税制度の開始	「がんばらば長崎市応援寄附金」開始 寄附のお礼として返礼品の贈呈開始 <u>(返礼品:12品)</u>
平成27年12月		インターネット経由で申込みができるポータルサイト「ふるぽ」「ふるさとチョイス」開設
平成28年7月		商工部に「ふるさと納税推進室」設置 (理財部収納課から移管) <u>(返礼品:206品)</u>
平成29年4月	総務大臣通知 ・返礼割合を3割以下とする ・金銭類似性が高いもの、資産性が高いもの、価格が高額なものは返礼品として送付しない	
平成30年4月	総務大臣通知 ・返礼割合が3割を超えるものを返礼品として送付している団体に対し、責任と良識のある対応を要請 ・地域資源の活用が図られるよう、「地場産品以外の送付」について良識のある対応を要請	
平成30年9月	9月1日時点の見直し状況の公表に併せて、「過度な返礼品を送付し、制度の趣旨を歪めているような団体については、ふるさと納税の対象外にすることもできるよう、制度の見直しを検討」することを大臣閣議後記者会見において表明	
平成30年10月		ポータルサイト「さとふる」「楽天」開設 真珠・べっ甲・家具・クルーズの取扱中止 <u>(返礼品:474品)</u>
平成31年4月	総務省通知 新ふるさと納税制度の運用について ・今後は、毎年地方団体から提出された申出書等の内容並びに地方財政審議会の意見を踏まえ、指定対象期間を通じて指定基準に適合する地方団体として認められるものを、ふるさと納税の対象となる団体として指定するものである	新制度に係る申出書提出
令和元年6月	新ふるさと納税制度創設 対象外となった自治体: 東京都(申請書未提出)、静岡県小山町、大阪府泉佐野市、和歌山県高野町、佐賀県みやき町	事務代行業者の変更に伴い、ポータルサイト「楽天」からの寄附受入れ一時停止
令和元年9月	長崎県通知(総務部税務課長) 真珠・べっ甲の取扱について、総務省が取扱の考え方を見直したため、各自治体で地域実情及び社会通念を検討し、返礼品として使用する自治体で適否を判断する	
令和元年10月 令和元年11月 令和元年12月		真珠(寄附額50万以下)の取扱再開 ポータルサイト「ふるなび」開設 べっ甲(寄附額50万以下)の取扱再開 <u>(返礼品:595品)</u>

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
226～ 227	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	2-2	新産業・起業チャレンジ 促進費	千円 6,673

## 1 概 要

長崎市は現在、造船、水産、観光といった基幹産業が社会環境や産業構造の変化に伴い、大きな転換期を迎えている。こうした中、新たな産業の“種”となるものを創出し、育成することが重要である。

そこで、令和元年度の「新産業の種」調査結果や近年の情報関連産業の研究開発拠点の相次ぐ立地、県内大学における情報系学部の設置などの動きを踏まえて、大学や誘致企業が有する研究や技術・人材について、地場企業を含めた様々なマッチングを図ることにより、情報関連産業と IT 人材の更なる集積と育成を進め、新たなビジネスモデルの構築を促進する。

さらに、新たな市場の開拓等を目指す起業に関心がある人材を発掘し、起業に向けた支援を行う。

こうした新たな産業の“種”となるものの創出に向けた取り組みを行うことにより、地域経済の活性化を図る。

## 2 事業内容

### (1) 大学、誘致企業、地場企業等のマッチング 74 千円

ア 内 容 令和元年度の「新産業の種」調査結果を踏まえた県内大学の研究や新たに研究開発拠点を立地した誘致企業の事業を地場企業に紹介する説明会を開催すると共に、大学・誘致企業と地場企業との相談の機会を設けることにより、マッチングによる新たな製品やサービスの創出を図る。

イ 開催回数 5回開催予定

ウ 対象者 県内大学、誘致企業、地場企業

エ 経費内訳 需用費 51 千円、会場借上料 23 千円

### (2) IT 人材の育成 2,423 千円

ア 内 容 情報通信関連企業の研究開発拠点が相次ぎ立地している状況を捉え、誘致企業・地場企業・県内外学生らを対象に、IT 活用イベントを長崎で開催することにより、情報関連産業と IT 人材の更なる集積と育成、地元定着を図る。

長崎ならではの IT 活用法などをテーマに、グループ毎にアイデアを考案するイベント及び、考案したアイデアの実現に向けたアプリやシステムなどの開発を競い合うイベントを誘致企業等と共に開催する。



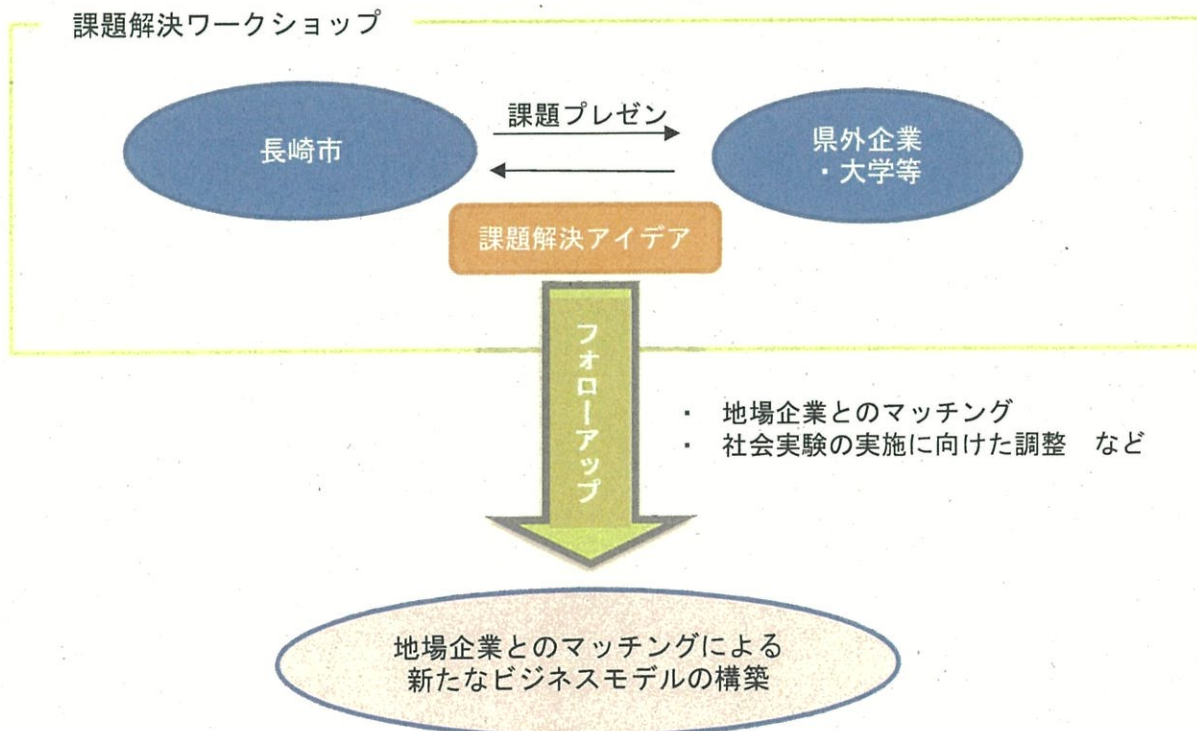
- イ 開催回数 アイデア考案 1回+アプリ等開発 1回の組み合わせで2セット開催予定
- ウ 対象者 誘致企業、地場企業、県内外の学生ら
- エ 経費内訳 旅費 500千円、需用費 200千円、負担金 1,723千円

(3) 地域課題解決の事業化 253千円

ア 内 容 地場企業にはない「外からの視点」の新しいアイデアや発想を有する県外企業や大学等の力を活用することにより、長崎の地域課題の解決を切り口とした県外企業等と地元企業の協力による新たなビジネスモデルの構築を図る。

首都圏の県外企業・大学等が集まる交流施設で、長崎市の地域課題解決をテーマとするワークショップを開催し、県外企業・大学等が解決アイデアを創出する。そこで提案されたアイデアに対して、市が県外企業・大学等と地場企業とのマッチングを図るとともに、両者が実施する社会実験などの事業化に向けた取組みについて市が関係機関との調整などの支援を行う。

- イ 開催回数 2回開催予定
- ウ 対象者 県外企業・大学等、地場企業
- エ 経費内訳 旅費 253千円



(4) スタートアップ支援 3,923 千円

ア 内 容 ふくおかフィナンシャルグループ（FFG）とともに、来訪者が多い公共施設や商業施設において、スタートアップ（新たな市場の開拓等を目指す起業）の支援に関する専門スタッフを期間限定で配置して相談に対応する。併せて、セミナー等を開催し、必要な知識、ノウハウ、支援機関、支援プログラム等を紹介することにより、スタートアップに関する機運醸成を図るとともに、スタートアップを目指す人材の発掘と起業を支援する。

イ 開催回数 6回開催予定（2ヶ月に1回）

ウ 対象者 スタートアップを目指す人材

エ 開催場所(予定) 市立図書館多目的ホール、出島、商業施設等

オ 経費内訳 委託料 3,923 千円

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
6,673	2,860	—	—	—	3,813

※ 地方創生推進交付金 補助率 1/2

# 新産業・起業チャレンジ (イメージ)

## 「新産業の種」調査中

### 長崎の大学における研究分野

- ・水産
- ・機械工学
- ・介護福祉 等

抽出



「新産業の種」  
となりうる研究

### 地場企業

- ・IT企業
- ・製造系企業 等

抽出



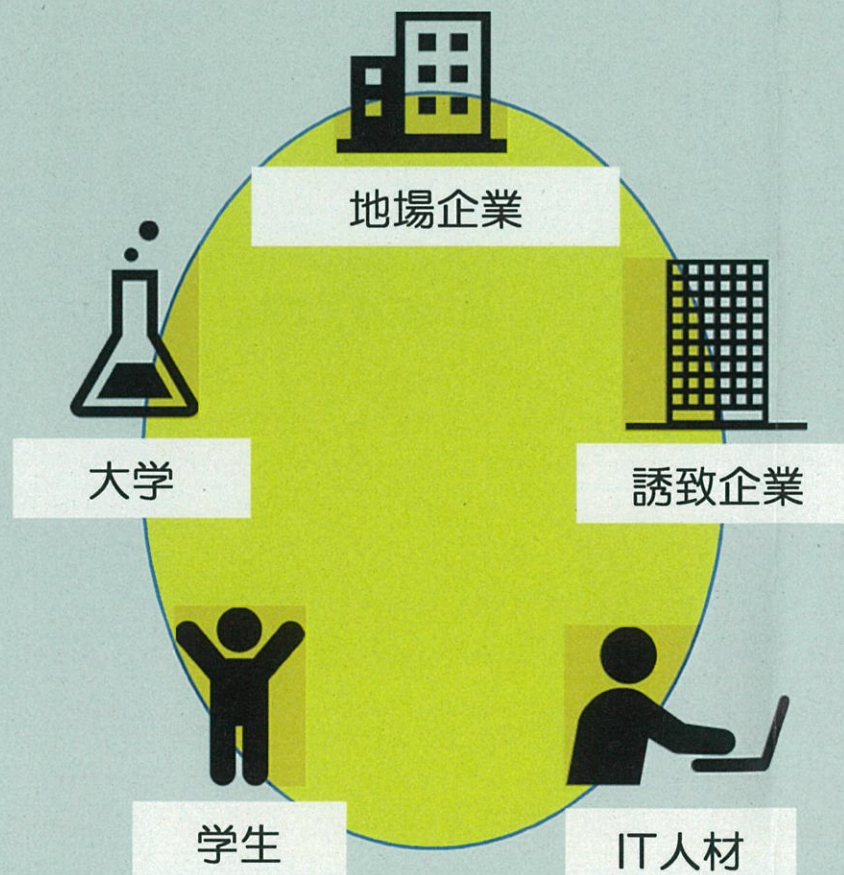
新分野進出の  
意向がある  
地場企業

- ・大学の研究シーズの多くは県外企業との連携を行っているが、地場企業で対応できるシーズは少ない。
- ・水産分野や介護福祉分野などにおいては、地場企業との連携の可能性はある。

## 地域の産業を興すプレイヤー

### 現状

- ・基幹産業（造船業、水産業等）の産業構造の大きな変化
- ・IT系企業の研究開発拠点の相次ぐ立地
- ・様々な地域課題（観光客の受け入れ対策、一次産業の振興、公共交通の確保、子育て環境の整備など）
- ・金融機関や大学などによるスタートアップ（新たな市場の開拓等を目指す起業）支援の動き



### 1 大学、誘致企業、地場企業等のマッチング

地域の産業を興すプレイヤー同士を結び付け、新たなビジネスモデルの創出を図る。

### 2 IT人材の育成

情報通信関連産業を支えるIT人材の育成と地元定着を促進する。

### 3 地域課題解決の事業化

長崎の地域課題の解決を切り口として、新たなビジネスモデルの創出を図る。

### 4 スタートアップ支援

スタートアップを目指す人材を掘り起こすと共に企業を支援する。

新たな産業の  
創出

様々な知見やノウハウの組合せによる  
新たなビジネス  
モデルの創出

新たなビジネスに  
チャレンジする  
長崎発スタート  
アップの輩出

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
226～ 227	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	2-3	高校生チャレンジショップ 事業費	千円 371

## 1 概要

長崎市では、進学や就職・転職を契機として、特に若い世代の転出超過が著しい状況が続いている中、若者の企画やアイデアを実現につなげるための「チャレンジできる場」の仕組みをつくることで、若者に「選ばれるまち」を目指すため、高校生の企画、運営によるチャレンジショップを実施し、将来的な地元就職や創業について検討するきっかけをつくる。

## 2 事業内容

高校生が企画・運営するチャレンジショップを実施する。

### (1) 参加予定高校及び販売予定品目

参加予定高校	販売予定品目 (※)
長崎商業高等学校	ラスク、バウムクーヘン
長崎女子商業高等学校	スマホクリーナー
長崎鶴洋高等学校	魚介類の缶詰、干物
瓊浦高等学校	ガトーショコラ、シュークリーム

※各高校で開発した商品。その他市内の事業者から仕入れた商品を販売する。

### (2) 場所

浜屋百貨店内1階イベントスペース

### (3) 日程

1回目 令和2年5月9日(土)～5月10日(日)

2回目 令和2年8月頃

### (4) 事業の流れ

行程	アドバイザー	内容
1 企画・準備	各高校の先生 商店街 市内事業者	・仕入れ、売上目標の設定、売り場のしつらえ、POPなどの販促物の作成・広報
2 チャレンジショップ1回目	商店街	・商店街の販売接客のプロによる販売方法の指導
3 振り返り	各高校の先生 商店街	・1回目の出店における反省点の抽出 ・反省点の改善策の検討
4 チャレンジショップ2回目	商店街	・振り返りで得られた反省点をもとに、再度チャレンジ

(5) 今後のイメージ

	目指す姿	内容
令和2年度	高校生が主体的に企画・準備・販売を行うチャレンジショップが試験的に実施できている。	・高校と商店街等との連携体制を整え、チャレンジショップを実施する。
令和3年度	令和2年度の実施状況を踏まえ、チャレンジショップの仕組みが本格運用されている。	・チャレンジショップに参加する学校を増やす。
令和4年度	「チャレンジショップの仕組み」が構築され、継続できる体制が整っている。	・高校と商店街が主体となって定期的にチャレンジショップを開催する。

(6) 事業費内訳

- ア 消耗品費 100 千円
- イ 使用料及び賃借料 271 千円
  - (ア) 会場借上料 147 千円
  - (イ) 什器借上料 (冷蔵ケースなど) 124 千円

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
371	185	—	—	—	186

※地方創生推進交付金 補助率 1/2

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
228～ 229	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	4-7	長崎開港記念行事費 補助金	千円 7,900

## 1 概 要

わが国最古の貿易港である長崎港は1571年に開港し、令和3年4月には開港450周年を迎える。長崎港の開港の実現に尽力された幾多の先賢を偲び、長崎地域経済の一層の振興に寄与することを目的に、「港」に関わる各種行事を実施している長崎開港記念会は、毎年4月の開港記念日に、「先賢顕彰式」や「開港記念講演会」などの催しを行っている。また、7月には、市民や観光客が港に集い、まつりを通して長崎の海と港のすばらしさを再認識してもらうことを目的とした「ながさきみなとまつり」を開催しており、多くの市民や観光客が長崎港に集うなど、長崎の夏まつりとして定着している。

令和3年に開催する長崎開港450周年記念事業においても、「開港記念行事」や「ながさきみなとまつり」は連携事業として位置づけており、令和2年の長崎開港記念会の取組みを拡充して支援することにより、市民等の更なる機運の醸成を図る。

## 2 事業内容

令和3年に長崎開港450周年を迎えるにあたり、長崎の海や港の関わりや大切さなどについて市民等の再認識を図ることを目的に、長崎開港記念会の取組みを拡充して支援し、市民等の機運の醸成を図る。

(1) 長崎開港記念行事費補助金 7,900千円 (+3,900千円)

ア 補助対象者 長崎開港記念会

イ 開港記念会開催行事 (下線部分は拡充する催し)

(ア) 開港記念行事 (4月)

・先賢顕彰式、開港記念講演会

長崎港の歴史などに関する記念講演を開催し、市民の気運の醸成を図る。

(イ) ながさきみなとまつり (7月)

・ステージイベント、先賢行列 長崎さるき、市民参加型イベント (フォトコンテスト、浴衣コンテスト、家族向けワークショップ、きゃあまぐる坂 GP 等)、露店出店 (約100店)、花火大会 等

ウ 総事業費 (令和2年度予定) 30,900千円

エ ウのうち事業拡充に要する経費 7,800千円 (うち1/2の3,900千円を補助)

## オ 拡充内容

### (ア) 開港記念行事の拡充

長崎港の歴史などに関する記念講演等を充実させ、市民等の意識啓発を図る。

### (イ) ステージイベントの拡充、ダンスコンテスト「先賢行列 長崎さるき」の規模拡大、新規の企画展・市民参加型イベントの実施

市民や観光客等が長崎港に集い、まつりを通して長崎の海と港の楽しさ・すばらしさなどを再認識してもらうため、各種イベントを拡充するとともに参加者増に向けた取組みを強化し、更なる賑わいを創出する。

### (ウ) 広報宣伝の強化

広報宣伝を強化し、来場者数の増加を図るとともに、開港 450 周年に向けた市民等の気運の醸成を図る。

科目	拡充内容	事業費 (予定)	事業費のうち 拡充に要する費用
開港記念行事 (先賢顕彰式、記念講演等)	・開港記念講演会	1,948	548
みなとまつりイベント事業費 (会場設営費、イベント運営費)	・ステージイベント ・先賢行列 長崎さるき ・市民参加型イベント ・会場の施設整備 等	14,542	5,042
みなとまつりイベント管理費 (会場管理費・広報費等)	・広報強化、HP改修等	11,710	2,210
会議費・事務費等		2,700	—
計		30,900	7,800

## 3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
7,900	—	—	—	—	7,900

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
228～ 229	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	5-1	企業立地推進費	千円 478,849

## 1 概 要

総務省の令和元年人口移動報告によると、長崎市の転出超過数は2,772人で、全国1位となっており、雇用の受け皿確保は急務である。

そこで、誘致企業の立地及び地元企業の事業規模拡大を促進するために必要な奨励措置を講ずるとともに、県及び(公財)長崎県産業振興財団と連携して積極的な企業誘致活動を展開することで、市内への優良企業の立地を促し、雇用の創出を図る。

## 2 事業内容

- (1) 企業立地奨励金 別紙1 437,917千円
- ア 概要 誘致企業や地元企業の施設整備や雇用等の実績に応じて奨励金を交付する。
- イ 区分 施設等整備奨励金…土地・建物・償却資産の取得に対して交付  
建物等賃借奨励金…土地・建物の賃借に対して交付  
雇用奨励金 …従業員の雇用に対して交付
- (2) オフィスビル建設促進補助金 25,795千円
- ア 概要 大規模雇用の受け皿となる1フロア200坪以上の面積を有するオフィスビルが長崎市内において著しく不足していたことから、オフィスフロアの整備を誘導するため、新設または既存ビルを改修してオフィスフロアを整備した事業者に対し、その整備費用の一部を交付するもの。
- イ 対象 下記の(ア)かつ(イ)に該当する事業者
- (ア) 新設または既存ビルの改修によって、1フロア200坪以上(専有部分)のオフィスビルの整備を行う。
- (イ) 当該ビルへ入居する誘致企業が、100人以上の雇用計画を持ち200坪以上賃貸する。
- ウ 補助金の額 建築(または改修)単価 × 誘致企業が入居した面積 × 15%  
※対象ビルにつき上限3億円
- エ 制度の期限 平成31年3月31日まで  
※ただし、期限までに補助の対象として認定を受けたビルは、そのビルの整備後5年までは交付の対象となる。



オ 認定を受けたビル

ビル名	補助対象事業者
クレーンハーバー長崎ビル（出島町 1-41）	（公財）長崎県産業振興財団
長崎 BizPORT（元船町 9-18）	日鉄興和不動産(株)・長崎食糧倉庫(株)
（仮称）Jプロ新大工ビル（伊勢町 130）	JR 西日本プロパティーズ(株)

カ 交付対象予定ビル

（ア）ビル名 （仮称）Jプロ新大工ビル（伊勢町 130）

（イ）補助対象事業者 JR 西日本プロパティーズ(株)

（ウ）規模 11階建  
1階 店舗・駐車場、2～9階 駐車場、  
10～11階 オフィス約 250坪（専有）/階

（エ）竣工日 令和 2 年 10 月 予定

（オ）ビル認定日 平成 31 年 3 月 22 日

（カ）補助金額 25,795 千円（25,795 千円×1フロア）

- （3）誘致活動費 7,937 千円
- ア 企業訪問活動経費等 3,413 千円
  - イ 東京・大阪情報交換会経費 2,401 千円
  - ウ （公財）長崎県産業振興財団（東京）派遣職員宿舎借上料等 2,123 千円

- （4）職員研修活動負担金 7,200 千円

ア 概要 （公財）長崎県産業振興財団への派遣職員 3 名分（長崎本部 2 名、東京企業誘致センター 1 名）の旅費等活動費を負担するもの。

※近年、企業誘致件数が増加し、既に立地した誘致企業の採用活動への支援強化が必要であるため、令和 2 年度から長崎本部への派遣を 1 名追加する予定。

【参考】（公財）長崎県産業振興財団の体制

長崎本部 15 名（財団 4 名、県 6 名、長崎市 2 名、県内他市町 3 名）

東京企業誘致センター 5 名（財団 3 名、県 1 名、長崎市 1 名）

名古屋企業誘致センター 3 名（財団 2 名、県 1 名）

3 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
478,849	—	—	—	295	478,554

※東京企業誘致センター職員宿舎借上料

## 企業立地奨励金内訳

(単位:千円)

番号	指定年度	法人名	事業内容	区分	奨励金算定基準日の 雇用従業員数(人)	交付対象 期間		交付 済額 (R1見込 額含む)	R2年度 交付予定額			
						自	至		施設等 整備 奨励	建物等 賃借 奨励	雇用 奨励 (対象人数)	合計
1	H28	(社福)出島福祉村	農産物の生産及び農産物加工販売	新設(地元)	4	H28	R2	6,650	950			950
2	H28	(株)カネミツ	金属塑性加工製品の開発、製造	新設	36	H28	R2	218,658	7,457		2,500 (5人)	9,957
3	H28	(株)中嶋屋本店	削り節、だしパック製造販売	増設(地元)	47	H28	R2	9,822	2,336			2,336
4	H28	福岡造船(株)	船舶の新造及び修繕	増設	68	H29	R3	111,295	34,980			34,980
5	H28	(株)平成機工	機械加工、製缶	新設	17	H30	R4	11,669	5,921		0	5,921
6	H29	(有)橋口水産	養殖マグロ、ブリ、ヒラマサ等の水産加工処理	新設	22	H30	R2	8,000			900 (3人)	900
7	H29	オリックス生命保険(株)	コールセンター、保険金支払、契約保全、新契約引受業務等	新設	307	H30	R4	186,150		109,130	41,000 (82人)	150,130
8	H29	(株)マテックス	金属製品の製作、断熱材の製造	移設(地元)	16	H30	R4	12,625	5,841		0	5,841
9	H29	(株)大東製作所	船舶用部品、付属品の製造	新設	7	H30	R4	17,051	8,339		0	8,339
10	H30	(株)KPG HOTEL&RESORT	ホテルを含むリゾート複合施設運営	増設(地元)	199	R1	R5	64,701	36,454		15,000 (30人)	51,454

番号	指定年度	法人名	事業内容	区分	奨励金算定基準日の 雇用従業員数(人)	交付対象 期間		交付 済額 (R1見込 額含む)	R2年度 交付予定額			
						自	至		施設等 整備 奨励	建物等 賃借 奨励	雇用 奨励 (対象人数)	合計
11	R1	(株)境鉄工所	鉄骨製作組立 製造業	移設 (地元)	19	R2	R6	0	7,102		3,500 (7人)	10,602
12	R1	(株)そとわコー ポレーション	造船業(製缶 業、塗装業、船 舶・橋梁造修 業)	増設 (地元)	79	R2	R6	0	3,271		4,900 (11人)	8,171
13	R1	(株)ペイロール	給与計算業務 のBPO事業	新設	28	R2	R4	0		20,337	30,000 (60人)	50,337
14	R1	(株)シーエーシ ー	人事給与アウ トソーシング サービス、バック オフィスサー ビス	新設	9	R2	R4	0		9,101	6,200 (14人)	15,301
15	R1	中野鉄構(株)	金属製品製造 業	増設	9	R2	R6	0	1,215		1,000 (2人)	2,215
16	R1	(株)スリーフラ ッグス	通信販売に係 るコールセン ター	新設	1	R2	R4	0		7,029	6,900 (15人)	13,929
17	R1	渡辺工業(有)	ボイラー、ター ビン、発電機等 の金属部品の 製造加工	新設	16	R2	R6	0	5,374		1,000 (2人)	6,374
18	R1	協和機電工業 (株)	水処理機械の 製造、検査、据 付、配線及び保 守メンテナンス 等の関連事 業	新設 (地元)	121	R2	R6	0	56,280		3,900 (14人)	60,180
18社 (うち市外11社、地元7社)				新設	11	1,005		646,621	175,520	145,597	116,800 (245人) ※	437,917
				増設	5							
				移設	2							

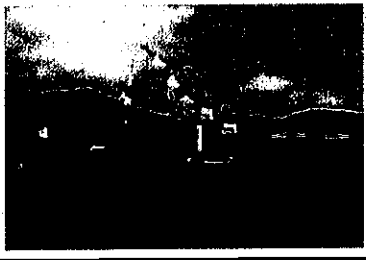
雇用従業員数調査日：令和元年度奨励金算定基準日現在（但し、令和元年度指定事業者については操業時の従業員数）


※ 雇用奨励金対象者 245人（内訳：正規218人、非正規25人、短時間2人）

	社名	(社福) 出島福祉村 (地元企業)					
	代表者	理事長 池田 賢一					
	設立	平成 13 年 8 月 21 日					
	資本金	—					
指定事業所	(社福) 出島福祉村 三和の杜 (宮崎町 1194-3 他)						
事業内容	農産物の生産及び農産物加工販売						
操業日	平成 27 年 5 月 1 日						
適用企業立地奨励条例	平成 25 年 12 月 25 日施行条例						
指定年度	平成 28 年度						
区分	新設						
雇用従業員数	4 人 (短時間 4 人)						
奨励金交付対象期間	平成 28~令和 2 年度 : 施設等整備奨励金 平成 28~30 年度 : 雇用奨励金						
奨励金交付状況 (千円)							
種類	H28	H29	H30	R1 見込	R2 予算	合計	
施設等整備奨励金	950	950	950	950	950	4,750	
雇用奨励金	2,850	0	0			2,850	
合計	3,800	950	950	950	950	7,600	
施設等整備奨励金の算出根拠							
操業日以前の投資に係る算定基礎額 <sup>※1</sup> (固定資産評価額) 31,687 千円							
$31,687 \text{ 千円} \times 15\% (\text{助成率}) \div 5 (5 \text{ 年間分割交付}) = \underline{950 \text{ 千円}}$							
※1 投下固定資産総額と固定資産評価額を比較して低い方の額							
雇用奨励金算定対象者数の推移							
	H28.5.1	H29.5.1	H30.5.1	R1.5.1	R2.5.1		
正規 (500 千円)	3	0	0				
非正規 (300 千円)	1	0	0				
短時間 (150 千円) (障害者加算 200 千円)	3 うち障害者 3	0	0				
計	7 うち障害者 3	0	0				
雇用奨励金 (千円)	2,850	0	0				

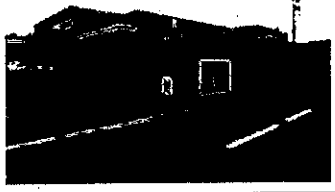
	社 名	㈱カネミツ					
	代 表 者	代表取締役社長 金光 俊明					
	設 立	昭和 25 年 12 月 27 日					
	資 本 金	556,073 千円					
指 定 事 業 所	㈱カネミツ リサーチセンター、長崎工場、 第 2 工場 (北浦町 2885-1)						
事 業 内 容	金属塑性加工製品の開発、製造						
操 業 日	平成 27 年 6 月 1 日						
適用企業立地奨励条例	平成 25 年 3 月 21 日施行条例						
指 定 年 度	平成 28 年度						
区 分	新設						
雇 用 従 業 員 数	36 人 (正規 32 人、非正規 2 人、短時間 2 人)						
奨励金交付対象期間	平成 28 年度：特別土地取得奨励金 平成 28～令和 2 年度：特別施設等整備奨励金、特別雇用奨励金						
奨励金交付状況	(千円)						
種 類	H28	H29	H30	R1 見込	R2 予算	合計	
特別土地取得奨励金	97,401					97,401	
特別施設等整備奨励金	69,526	15,648	20,383	4,300	7,457	117,314	
特別雇用奨励金	4,500	3,250	500	3,150	2,500	13,900	
合 計	171,427	18,898	20,883	7,450	9,957	228,615	
特別施設等整備奨励金の算出根拠							
【R1 年中の追加投資額】 102,860 千円 × 助成率 7.25% <sup>*1</sup> = 7,457 千円							
<sup>*1</sup> 助成率は次の式により算出：5% + ((操業時雇用従業員 10 人) - 1) × 0.25% = 7.25%							
特別雇用奨励金算定対象者数の推移							
	H28.6.1	H29.6.1	H30.6.1	R1.6.1	R2.6.1		
正 規 (500 千円)	9	5	1	6	5		
非正規 (300 千円)	0	2	0	0	0		
短時間 (150 千円)	0	1	0	1	0		
計	9	8	1	7	5		
特別雇用奨励金 (千円)	4,500	3,250	500	3,150	2,500		


	社 名	(株)中嶋屋本店 (地元企業)					
	代表者	代表取締役 中嶋 恒治					
	設 立	昭和57年7月1日					
	資本金	20,000千円					
指 定 事 業 所	(株)中嶋屋本店 畝刈工場 (畝刈町1613-98)						
事 業 内 容	削り節、だしパック製造販売						
操 業 日	平成27年10月15日						
適用企業立地奨励条例	平成25年12月25日施行条例						
指 定 年 度	平成28年度						
区 分	増設						
雇 用 従 業 員 数	47人 (正規29人、短時間18人)						
奨励金交付対象期間	平成28~令和2年度：施設等整備奨励金 平成28~30年度：雇用奨励金						
奨励金交付状況 (千円)							
種 類	H28	H29	H30	R1 見込	R2 予算	合計	
施設等整備奨励金	1,425	1,616	2,195	2,336	2,336	9,908	
雇 用 奨 励 金	2,250	0	0			2,250	
合 計	3,675	1,616	2,195	2,336	2,336	12,158	
施設等整備奨励金の算出根拠							
①操業日以前の投資に係る算定基礎額 <sup>※1</sup> (投下固定資産総額) 47,515千円 47,515千円×15% (助成率) ÷5 (5年分割交付) = <u>1,425千円 (A)</u>							
②追加投資 <sup>※2</sup> に係る算定基礎額 <sup>※1</sup> (固定資産評価額) 6,371千円 6,371千円×15% (助成率) ÷5 (5年分割交付) = <u>191千円 (B)</u>							
③追加投資 <sup>※3</sup> に係る算定基礎額 <sup>※1</sup> (固定資産評価額) 19,314千円 19,314千円×15% (助成率) ÷5 (5年分割交付) = <u>579千円 (C)</u>							
④追加投資 <sup>※4</sup> に係る算定基礎額 <sup>※1</sup> (固定資産評価額) 4,731千円 4,731千円×15% (助成率) ÷5 (5年分割交付) = <u>141千円 (D)</u>							
(A) + (B) + (C) + (D) = <u>2,336千円</u>							
<sup>※1</sup> 投下固定資産総額と固定資産評価額を比較して低い方の額							
<sup>※2</sup> 操業日の翌日から操業日後1年に当たる日 ( <sup>※3,4</sup> 同様に1年毎)までの間に取得した資産の総額							
雇用奨励金算定対象者数の推移							
	H28. 10. 15	H29. 10. 15	H30. 10. 15	R1. 10. 15	R2. 10. 15		
正 規 (500千円)	3	0	0				
非正規 (300千円)	0	0	0				
短時間 (150千円)	5	0	0				
計	8	0	0				
雇用奨励金 (千円)	2,250	0	0				


	社 名	福岡造船(株)				
	代 表 者	代表取締役社長 田中 敬二				
	設 立	昭和 22 年 11 月 10 日				
	資 本 金	96,000 千円				
指 定 事 業 所	福岡造船(株) 長崎工場 (深堀町 1 丁目 1-4)					
事 業 内 容	船舶の新造及び修繕					
操 業 日	平成 28 年 11 月 1 日					
適用企業立地奨励条例	平成 28 年 9 月 30 日施行条例					
指 定 年 度	平成 28 年度					
区 分	増設					
雇 用 従 業 員 数	68 人 (正規 68 人)					
奨励金交付対象期間	平成 29~令和 3 年度 : 施設等整備奨励金 平成 29~令和元年度 : 雇用奨励金					
奨励金交付状況 (千円)						
種 類	H29	H30	R1 見込	R2 予算	合計	
施設等整備奨励金	33,026	34,789	34,980	34,980	137,775	
雇用奨励金	8,500	0	0		8,500	
合 計	41,526	34,789	34,980	34,980	146,275	
施設等整備奨励金の算出根拠						
①操業日以前の投資に係る算定基礎額 <sup>※1</sup> (固定資産評価額) 1,100,883 千円 1,100,883 千円 × 15% (助成率) ÷ 5 (5 年分割交付) = <u>33,026 千円</u> (A)						
②追加投資 <sup>※2</sup> に係る算定基礎額 <sup>※1</sup> (固定資産評価額) 58,798 千円 58,798 千円 × 15% (助成率) ÷ 5 (5 年分割交付) = <u>1,763 千円</u> (B)						
③追加投資 <sup>※3</sup> に係る算定基礎額 <sup>※1</sup> (固定資産評価額) 6,385 千円 6,385 千円 × 15% (助成率) ÷ 5 (5 年分割交付) = <u>191 千円</u> (C)						
(A) + (B) + (C) = 34,980 千円						
※1 投下固定資産総額と固定資産評価額を比較して低い方の額						
※2 操業日の翌日から操業日後 1 年に当たる日 (※3 同様に 1 年毎) までの間に取得した資産の総額						
雇用奨励金算定対象者数の推移						
	H29. 11. 1	H30. 11. 1	R1. 11. 1	R2. 11. 1		
正 規 (500 千円)	17	0	0			
非正規 (300 千円)	0	0	0			
短時間 (150 千円)	0	0	0			
計	17	0	0			
雇用奨励金 (千円)	8,500	0	0			


	社 名	(株)平成機工		
	代 表 者	代表取締役 中村 伸二		
	設 立	平成1年7月1日		
	資 本 金	16,500千円		
指 定 事 業 所	(株)平成機工 長崎工場 (多比良町 1551-72)			
事 業 内 容	機械加工、製缶			
操 業 日	平成29年1月6日			
適用企業立地奨励条例	平成28年9月30日施行条例			
指 定 年 度	平成28年度			
区 分	新設			
雇 用 従 業 員 数	17人 (正規14人、非正規2人、短時間1人)			
奨励金交付対象期間	平成30~令和4年度：施設等整備奨励金 平成30~令和2年度：雇用奨励金			
奨励金交付状況				(千円)
種 類	H30	R1見込	R2予算	合計
施設等整備奨励金	5,755	5,914	5,921	17,590
雇用奨励金	0	0	0	0
合 計	5,755	5,914	5,921	17,590
施設等整備奨励金の算出根拠				
①操業日以前の投資に係る算定基礎額 <sup>※1</sup> (固定資産評価額) 191,863千円 191,863千円×15% (助成率) ÷5 (5年分割交付) = <u>5,755千円</u> (A)				
②追加投資 <sup>※2</sup> に係る算定基礎額 <sup>※1</sup> (固定資産評価額) 5,309千円 5,309千円×15% (助成率) ÷5 (5年分割交付) = <u>159千円</u> (B)				
③追加投資 <sup>※3</sup> に係る算定基礎額 <sup>※1</sup> (固定資産評価額) 248千円 248千円×15% (助成率) ÷5 (5年分割交付) = <u>7千円</u> (C)				
(A) + (B) + (C) = <u>5,921千円</u>				
<sup>※1</sup> 投下固定資産総額と固定資産評価額を比較して低い方の額				
<sup>※2</sup> 操業日の翌日から操業日後1年に当たる日( <sup>※3</sup> 同様に1年毎)までの間に取得した資産の総額				
雇用奨励金算定対象者数の推移				
	H30.11.1	R1.11.1	R2.11.1	
正 規 (500千円)	0	0	0	
非正規 (300千円)	0	0	0	
短時間 (150千円)	0	0	0	
計	0	0	0	
雇用奨励金 (千円)	0	0	0	

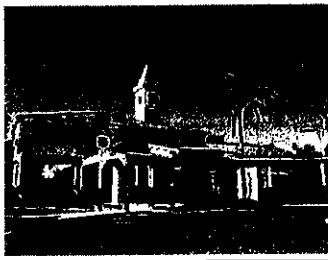


	社 名	(有)橋口水産		
	代 表 者	代表取締役 橋口 直正		
	設 立	平成4年5月1日		
	資 本 金	8,000千円		
指 定 事 業 所	(有)橋口水産 水産加工処理施設(京泊2丁目1-192)			
事 業 内 容	養殖マグロ、ブリ、ヒラマサ等の水産加工処理			
操 業 日	平成29年4月1日			
適用企業立地奨励条例	平成28年9月30日施行条例			
指 定 年 度	平成29年度			
区 分	新設			
雇 用 従 業 員 数	22人(正規18人、非正規4人)			
奨励金交付対象期間	平成30~令和2年度:雇用奨励金			
奨励金交付状況	(千円)			
種 類	H30	R1 見込	R2 予算	合計
雇 用 奨 励 金	6,800	1,200	900	8,900
合 計	6,800	1,200	900	8,900
<p>※平成28年度に、農林水産省による6次産業化ネットワーク活動交付金を受けていることから、施設等整備奨励金の申請は行わない。</p>				
雇用奨励金算定対象者数の推移				
	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	
正 規 (500千円)	13	0	0	
非正規 (300千円)	0	4	3	
短時間 (150千円)	2	0	0	
計	15	4	3	
雇用奨励金 (千円)	6,800	1,200	900	

	社 名	オリックス生命保険(株)		
	代 表 者	代表取締役社長 片岡 一則		
	設 立	平成3年4月12日		
	資 本 金	59,000,000 千円		
指 定 事 業 所	オリックス生命保険(株) 長崎ビジネスセンター (元船町9-18 長崎 BizPORT)			
事 業 内 容	コールセンター、保険金支払、契約保全、新契約引受業務等			
操 業 日	平成29年4月1日			
適用企業立地奨励条例	平成28年9月30日施行条例			
指 定 年 度	平成29年度			
区 分	新設			
雇 用 従 業 員 数	307人 (正規307人)			
奨励金交付対象期間	平成30~令和2年度：建物等賃借奨励金 平成30~令和4年度：雇用奨励金※ ※条例第10条第2項に規定する特例指定事業者として5年間交付			
奨励金交付状況 (千円)				
種 類	H30	R1 見込	R2 予算	合計
建物等賃借奨励金	34,762	36,888	109,130	180,780
雇 用 奨 励 金	72,000	42,500	41,000	155,500
合 計	106,762	79,388	150,130	336,280
建物等賃借奨励金の算出根拠				
賃借料 (年額) 218,261 千円 × 50% (助成率) = <u>109,130 千円</u>				
雇用奨励金算定対象者数の推移				
	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	
正 規 (500 千円) (障害者加算 500 千円)	143 うち障害者1	85	82	
非正規 (300 千円)	0	0	0	
短時間 (150 千円)	0	0	0	
計	143 うち障害者1	85	82	
雇用奨励金 (千円)	72,000	42,500	41,000	

	社 名	(株)マテックス (地元企業)		
	代 表 者	代表取締役社長 三田村 信義		
	設 立	平成4年9月24日		
	資 本 金	10,000 千円		
指 定 事 業 所	(株)マテックス (田中町 608-73)			
事 業 内 容	金属製品の製作、断熱材の製造			
操 業 日	平成29年7月7日			
適用企業立地奨励条例	平成28年9月30日施行条例			
指 定 年 度	平成29年度			
区 分	移設			
雇 用 従 業 員 数	16人 (正規16人)			
奨励金交付対象期間	平成30~令和4年度：施設等整備奨励金 平成30~令和2年度：雇用奨励金			
奨励金交付状況 (千円)				
種 類	H30	R1 見込	R2 予算	合計
施設等整備奨励金	5,800	5,825	5,841	17,466
雇用奨励金	1,000	0	0	1,000
合 計	6,800	5,825	5,841	18,466
施設等整備奨励金				
①操業日以前の投資に係る算定基礎額 <sup>※1</sup> (固定資産評価額) 193,343 千円 193,343 千円×15% (助成率) ÷5 (5年分割交付) = <u>5,800 千円 (A)</u>				
②追加投資 <sup>※2</sup> に係る算定基礎額 <sup>※1</sup> (固定資産評価額) 845 千円 845 千円×15% (助成率) ÷5 (5年分割交付) = <u>25 千円 (B)</u>				
③追加投資 <sup>※3</sup> に係る算定基礎額 <sup>※1</sup> (固定資産評価額) 554 千円 554 千円×15% (助成率) ÷5 (5年分割交付) = <u>16 千円 (C)</u>				
(A) + (B) + (C) = 5,841 千円				
<sup>※1</sup> 投下固定資産総額と固定資産評価額を比較して低い方の額				
<sup>※2</sup> 操業日の翌日から操業日後1年に当たる日までの間 ( <sup>※3</sup> 同様に1年毎) に取得した資産の総額				
雇用奨励金算定対象者数の推移				
	H30. 12. 17 <sup>*</sup>	R1. 7. 7	R2. 7. 7	
正 規 (500 千円)	2	0	0	
非正規 (300 千円)	0	0	0	
短時間 (150 千円)	0	0	0	
計	2	0	0	
特別雇用奨励金 (千円)	1,000	0	0	
<sup>*</sup> 指定後、自己都合で退職した人員の補充が H30. 12. 17 に行われたため。				
増設・移設における1期目の雇用奨励金算定対象者は、条例第4条第2項第2号に掲げる要件 (雇用増従業員数が5人以上) を具備するに至った日 (H30. 12. 17) までに新規採用された市内在住者				

	社 名	(株)大東製作所		
	代 表 者	代表取締役 出来 有也		
	設 立	昭和31年7月31日		
	資 本 金	10,000千円		
指 定 事 業 所	(株)大東製作所 沖平工場 (多以良町 1551-98)			
事 業 内 容	船舶用部品、付属品の製造			
操 業 日	平成29年12月1日			
適用企業立地奨励条例	平成28年9月30日施行条例			
指 定 年 度	平成29年度			
区 分	新設			
雇 用 従 業 員 数	7人 (正規3人、非正規4人)			
奨励金交付対象期間	平成30~令和4年度：施設等整備奨励金 平成30~令和2年度：雇用奨励金			
奨励金交付状況 (千円)				
種 類	H30	R1見込	R2予算	合計
施設等整備奨励金	7,354	8,297	8,339	23,990
雇用奨励金	1,400	0	0	1,400
合 計	8,754	8,297	8,339	25,390
施設等整備奨励金の算出根拠				
①操業日以前の投資に係る算定基礎額 <sup>※1</sup> (投下固定資産総額) 245,139千円 245,139千円×15% (助成率) ÷5 (5年分割交付) = <u>7,354千円 (A)</u>				
②追加投資 <sup>※2</sup> に係る算定基礎額 <sup>※1</sup> (投下固定資産総額) 31,454千円 31,454千円×15% (助成率) ÷5 (5年分割交付) = <u>943千円 (B)</u>				
③追加投資 <sup>※3</sup> に係る算定基礎額 <sup>※1</sup> (投下固定資産総額) 1,429千円 1,429千円×15% (助成率) ÷5 (5年分割交付) = <u>42千円 (C)</u>				
(A) + (B) + (C) = <u>8,339千円</u>				
※1 投下固定資産総額と固定資産評価額を比較して低い方の額				
※2 操業日の翌日から操業日後1年に当たる日までの間(※3同様に1年毎)に取得した資産の総額				
雇用奨励金算定対象者数の推移				
	H30.12.1	R1.12.1	R2.12.1	
正 規 (500千円)	1	0	0	
非正規 (300千円)	3	0	0	
短時間 (150千円)	0	0	0	
計	4	0	0	
特別雇用奨励金 (千円)	1,400	0	0	



社名	(株)KPG HOTEL&RESORT (地元企業)
代表者	代表取締役 加藤 友康
設立	平成15年4月1日
資本金	10,000千円

指定事業所	i+Land nagasaki (伊王島町1丁目3277-7)
事業内容	ホテルを含むリゾート複合施設運営
操業日	平成30年7月18日
適用企業立地奨励条例	平成28年9月30日施行条例
指定年度	平成30年度
区分	増設
雇用従業員数	199人 (正規68人、非正規81人、短時間50人)
奨励金交付対象期間	令和元~5年度: 施設等整備奨励金 令和元~3年度: 雇用奨励金

奨励金交付状況 (千円)

種類	R1 見込	R2 予算	合計
施設等整備奨励金	33,001	36,454	69,455
雇用奨励金	31,700	15,000	46,700
合計	64,701	51,454	116,155

施設等整備奨励金の算出根拠

①操業日以前の投資に係る算定基礎額\* (固定資産評価額) 1,650,083千円  
 $1,650,083 \text{千円} \times 10\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5年分割交付)} = \underline{33,001 \text{千円}} \text{ (A)}$

②追加投資\*\*に係る算定基礎額\*\* (固定資産評価額) 172,666千円  
 $172,666 \text{千円} \times 10\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5年分割交付)} = \underline{3,453 \text{千円}} \text{ (B)}$


(A) + (B) = 36,454千円


\*1 投下固定資産総額と固定資産評価額を比較して低い方の額

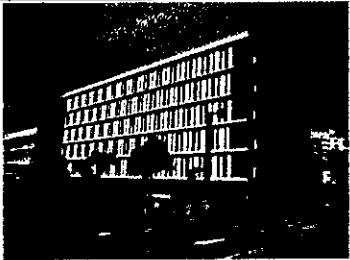
\*2 操業日の翌日から操業日後1年に当たる日までの間に取得した資産の総額

雇用奨励金算定対象者数の推移

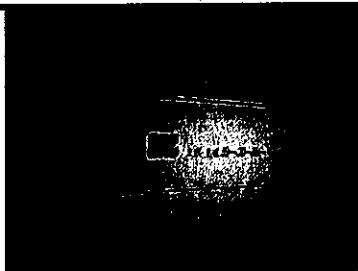
	R1. 7. 18	R2. 7. 18
正規 (500千円)	15	30
非正規 (300千円)	56	0
短時間 (150千円) (障害者加算200千円)	48 うち障害者1	0
計	119 うち障害者1	30
雇用奨励金 (千円)	31,700	15,000


	社 名	(株)境鉄工所 (地元企業)	
	代 表 者	代表取締役 境 正信	
	設 立	平成2年7月1日	
	資 本 金	5,000 千円	
指 定 事 業 所	(株)境鉄工所 (三京町 2842-3)		
事 業 内 容	鉄骨製作組立製造業		
操 業 日	令和元年5月1日		
適用企業立地奨励条例	平成30年12月26日施行条例		
指 定 年 度	令和元年度		
区 分	移設		
雇 用 従 業 員 数	19人 (正規19人)		
奨励金交付対象期間	令和2~6年度：施設等整備奨励金 令和2~4年度：雇用奨励金		
奨励金交付状況 (千円)			
種 類	R2 予算	合計	
施設等整備奨励金	7,102	7,102	
雇 用 奨 励 金	3,500	3,500	
合 計	10,602	10,602	
施設等整備奨励金の算出根拠			
<p>           操業日以前の投資に係る算定基礎額* (投下固定資産総額) 355,145 千円  <math>355,145 \text{ 千円} \times 10\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5年分割交付)} = \underline{7,102 \text{ 千円}}</math> </p>			
*投下固定資産総額と固定資産評価額を比較して低い方の額			
雇用奨励金算定対象者数の推移			
	R2.5.1		
正 規 (500 千円)	7		
非正規 (300 千円)	0		
短時間 (150 千円)	0		
計	7		
雇用奨励金 (千円)	3,500		


	社 名	(株)そとわコーポレーション (地元企業)	
	代 表 者	代表取締役 外輪 宣弘	
	設 立	平成6年12月21日	
	資 本 金	10,000千円	
指 定 事 業 所	(株)そとわコーポレーション 神ノ島本社工場 (神ノ島町1丁目367-3)		
事 業 内 容	造船業 (製缶業、塗装業、船舶・橋梁造修業)		
操 業 日	令和元年6月1日		
適用企業立地奨励条例	平成30年12月26日施行条例		
指 定 年 度	令和元年度		
区 分	増設		
雇 用 従 業 員 数	79人 (正規68人、非正規9人、短時間2人)		
奨励金交付対象期間	令和2~6年度: 施設等整備奨励金 令和2~4年度: 雇用奨励金		
奨励金交付状況 (千円)			
種 類	R2 予算	合計	
施設等整備奨励金	3,271	3,271	
雇 用 奨 励 金	4,900	4,900	
合 計	8,171	8,171	
施設等整備奨励金の算出根拠			
操業日以前の投資に係る算定基礎額* (投下固定資産総額) 109,051千円 $109,051 \text{ 千円} \times 15\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5年分割交付)} = \underline{3,271 \text{ 千円}}$			
*投下固定資産総額と固定資産評価額を比較して低い方の額			
雇用奨励金算定対象者数の推移			
	R2.6.1		
正 規 (500千円)		8	
非正規 (300千円)		3	
短時間 (150千円)		0	
計		11	
雇用奨励金 (千円)		4,900	


	社 名	(株)ペイロール	
	代 表 者	代表取締役社長 湯浅 哲哉	
	設 立	平成元年4月1日	
	資 本 金	100,000 千円	
指 定 事 業 所	(株)ペイロール 長崎 BPO センター (出島町 1-41 クレインハーバー長崎ビル)		
事 業 内 容	給与計算業務の BPO* (ビジネスプロセスアウトソーシング) 業務 *企業の間接部門業務を受託する事業		
操 業 日	令和元年7月1日		
適用企業立地奨励条例	平成30年12月26日施行条例		
指 定 年 度	令和元年度		
区 分	新設		
雇 用 従 業 員 数	28 人 (正規 28 人)		
奨励金交付対象期間	令和2~4年度: 建物等賃借奨励金 令和2~4年度: 雇用奨励金		
奨励金交付状況	(千円)		
	種 類	R2 予算	合計
	建物等賃借奨励金	20,337	20,337
	雇用奨励金	30,000	30,000
	合 計	50,337	50,337
建物等賃借奨励金の算出根拠			
賃借料 (年額) 40,674 千円 × 50% (助成率) = <u>20,337 千円</u>			
雇用奨励金算定対象者数の推移			
		R2.7.1	
	正 規 (500 千円)	60	
	非正規 (300 千円)	0	
	短時間 (150 千円)	0	
	計	60	
	雇用奨励金 (千円)	30,000	




	社 名	(株)シーエーシー	
	代 表 者	代表取締役 西森 良太	
	設 立	平成 26 年 4 月 1 日	
	資 本 金	400,000 千円	
指 定 事 業 所	(株)シーエーシー 長崎 BPO センター (元船町 9-18 長崎 BizPORT)		
事 業 内 容	人事給与アウトソーシングサービス、バックオフィスサービス※ ※人事業務に付随する総務・経理業務等を支援する業務		
操 業 日	令和元年 7 月 16 日		
適用企業立地奨励条例	平成 30 年 12 月 26 日施行条例		
指 定 年 度	令和元年度		
区 分	新設		
雇 用 従 業 員 数	9 人 (正規 9 人)		
奨励金交付対象期間	令和 2~4 年度：建物等賃借奨励金 令和 2~4 年度：雇用奨励金		
奨励金交付状況 (千円)			
種 類	R2 予算	合計	
建物等賃借奨励金	9,101	9,101	
雇 用 奨 励 金	6,200	6,200	
合 計	15,301	15,301	
建物等賃借奨励金の算出根拠			
賃借料 (年額) 18,202 千円 × 50% (助成率) = <u>9,101 千円</u>			
雇用奨励金算定対象者数の推移			
	R2. 7. 16		
正 規 (500 千円)	10		
非正規 (300 千円)	4		
短時間 (150 千円)	0		
計	14		
雇用奨励金 (千円)	6,200		

	社 名	中野鉄構(株)	
	代 表 者	代表取締役 中野 匡	
	設 立	昭和43年4月1日	
	資 本 金	10,000千円	
指 定 事 業 所	中野鉄構(株) 形上工場 (琴海形上町1884-10他)		
事 業 内 容	金属製品製造業		
操 業 日	令和元年7月16日		
適用企業立地奨励条例	令和元年7月16日施行条例		
指 定 年 度	令和元年度		
区 分	増設		
雇 用 従 業 員 数	9人(正規9人)		
奨励金交付対象期間	令和2~6年度: 施設等整備奨励金 令和2~4年度: 雇用奨励金		
奨励金交付状況 (千円)			
種 類	R2 予算	合計	
施設等整備奨励金	1,215	1,215	
雇 用 奨 励 金	1,000	1,000	
合 計	2,215	2,215	
施設等整備奨励金の算出根拠			
<p>操業日以前の投資に係る算定基礎額* (投下固定資産総額) 40,513千円  <math>40,513 \text{ 千円} \times 15\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5年分割交付)} = \underline{1,215 \text{ 千円}}</math></p> <p>*投下固定資産総額と固定資産評価額を比較して低い方の額</p>			
雇用奨励金算定対象者数の推移			
	R2. 7. 16		
正 規 (500千円)	2		
非正規 (300千円)	0		
短時間 (150千円)	0		
計	2		
雇用奨励金 (千円)	1,000		

	社 名	(株)スリーフラッグス	
	代 表 者	代表取締役 木島 旬也	
	設 立	平成 26 年 2 月 3 日	
	資 本 金	1,500 千円	
指 定 事 業 所	(株)スリーフラッグス 長崎事業所 (興善町 6-5 興善町イーストビル 10 階)		
事 業 内 容	通信販売に係るコールセンター		
操 業 日	令和元年 9 月 1 日		
適用企業立地奨励条例	令和元年 7 月 16 日施行条例		
指 定 年 度	令和元年度		
区 分	新設		
雇 用 従 業 員 数	1 人 (正規 1 人)		
奨励金交付対象期間	令和 2~4 年度 : 建物等賃借奨励金 令和 2~4 年度 : 雇用奨励金		
奨励金交付状況 (千円)			
種 類	R2 予算	合計	
建物等賃借奨励金	7,029	7,029	
雇用奨励金	6,900	6,900	
合 計	13,929	13,929	
建物等賃借奨励金の算出根拠			
賃借料 (年額) 14,059 千円 × 50% (助成率) = <u>7,029 千円</u>			
雇用奨励金算定対象者数の推移			
	R2.9.1		
正 規 (500 千円)	12		
非正規 (300 千円)	3		
短時間 (150 千円)	0		
計	15		
雇用奨励金 (千円)	6,900		

	社 名	渡辺工業(有)	
	代 表 者	代表取締役社長 渡辺 一成	
	設 立	平成2年5月21日	
	資 本 金	3,000 千円	
指 定 事 業 所	渡辺工業(有) (鳴見町 666-74)		
事 業 内 容	ボイラー、タービン、発電機等の金属部品の製造加工		
操 業 日	令和元年10月1日		
適用企業立地奨励条例	令和元年12月26日施行条例		
指 定 年 度	令和元年度		
区 分	新設		
雇 用 従 業 員 数	16人 (正規16人)		
奨励金交付対象期間	令和2~6年度：施設等整備奨励金 令和2~6年度：雇用奨励金		
奨 励 金 交 付 状 況 (千円)			
種 類	R2 予算	合計	
施設等整備奨励金	5,374	5,374	
雇用奨励金	1,000	1,000	
合 計	6,374	6,374	
施設等整備奨励金の算出根拠			
<p>           操業日以前の投資に係る算定基礎額* (投下固定資産総額) 179,160 千円  <math>179,160 \text{ 千円} \times 15\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5年分割交付)} = \underline{5,374 \text{ 千円}}</math> </p>			
*投下固定資産総額と固定資産評価額を比較して低い方の額			
雇用奨励金算定対象者数の推移			
	R2.10.1		
正 規 (500 千円)	2		
非正規 (300 千円)	0		
短時間 (150 千円)	0		
計	2		
雇用奨励金 (千円)	1,000		

	社 名	協和機電工業(株) (地元企業)	
	代 表 者	代表取締役 坂井 崇俊	
	設 立	昭和 26 年 7 月 27 日	
	資 本 金	50,000 千円	
指 定 事 業 所	協和機電工業(株) 長崎三重事業所 (京泊 2 丁目 8-20 号)		
事 業 内 容	水処理機械の製造、検査、据付、配線及び保守メンテナンス等の関連事業		
操 業 日	令和元年 7 月 1 日		
適用企業立地奨励条例	令和元年 12 月 26 日施行条例		
指 定 年 度	令和元年度		
区 分	新設		
雇 用 従 業 員 数	121 人 (正規 108 人、非正規 13 人)		
奨励金交付対象期間	令和 2~6 年度：施設等整備奨励金 令和 2~4 年度：雇用奨励金		
奨励金交付状況 (千円)			
種 類	R2 予算	合計	
施設等整備奨励金	56,280	56,280	
雇用奨励金	3,900	3,900	
合 計	60,180	60,180	
施設等整備奨励金の算出根拠			
操業日以前の投資に係る算定基礎額* (投下固定資産総額) 1,876,028 千円 $1,876,028 \text{ 千円} \times 15\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5 年分割交付)} = \underline{56,280 \text{ 千円}}$			
*投下固定資産総額と固定資産評価額を比較して低い方の額			
雇用奨励金算定対象者数の推移			
	R2.7.1		
正 規 (500 千円)		0	
非正規 (300 千円)		12	
短時間 (150 千円)		2	
計		14	
雇用奨励金 (千円)		3,900	

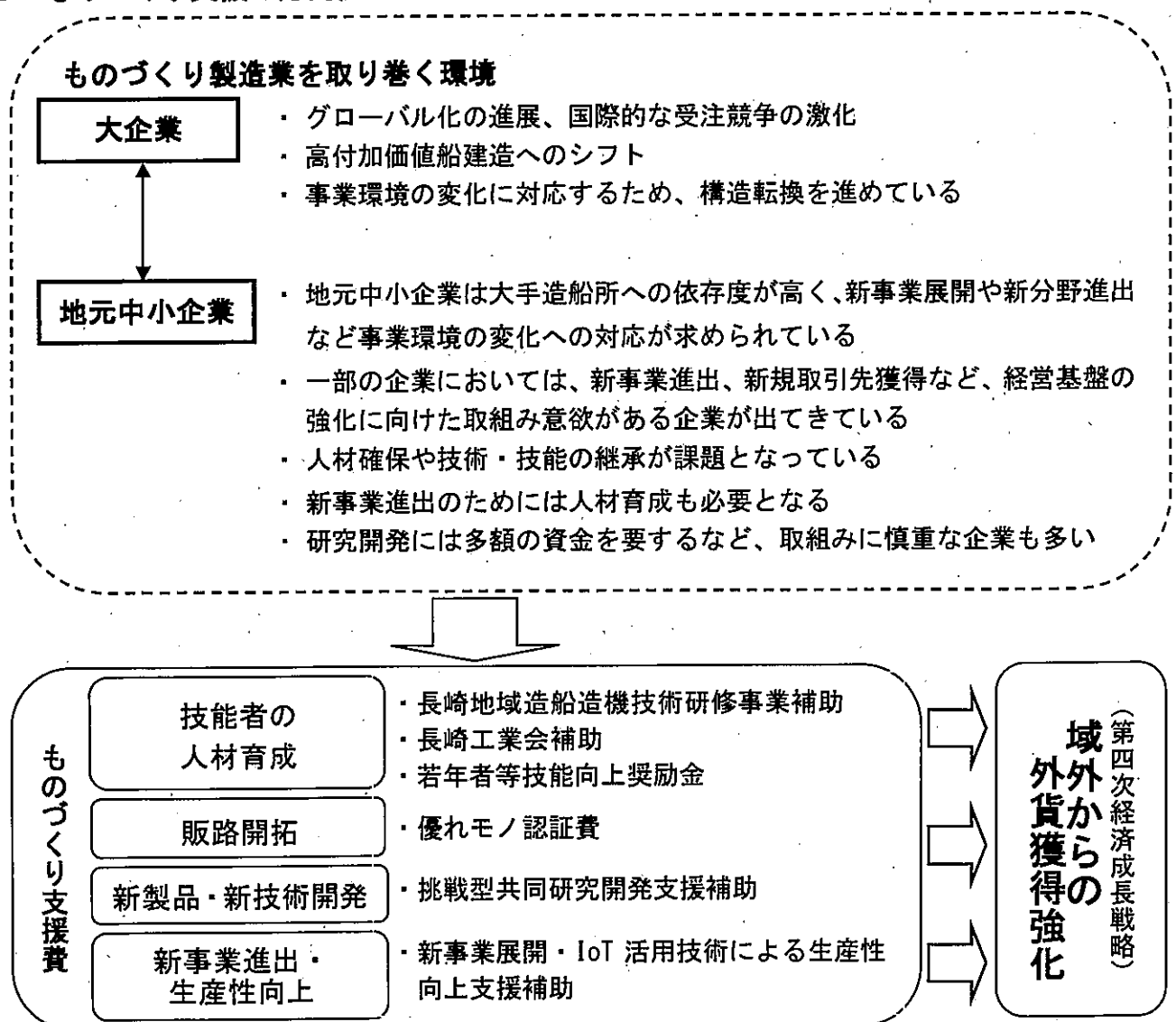
予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
228～ 229	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	6-2	ものづくり支援費	千円 21,703

## 1 概要

近年、本市の基幹産業である造船業をはじめとする市内ものづくり企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。大企業は、グローバル化の進展や国際競争の激化といった環境変化に対応するため、構造転換を進める一方で、下請けの地元中小企業は、今後の仕事量など先行きが不透明となっており、事業環境の変化への対応に迫られている。

このような事業環境の変化へ対応するため、地元中小企業の人材育成、販路開拓、新製品・新技術開発、新事業進出、生産性向上などの取組みを支援し、経営基盤の強化を図る。

## 2 ものづくり支援の方向性



### 3 事業内容

#### (1) 技能者の人材育成

ア 長崎地域造船造機技術研修事業補助 (H19 年度～) 3,500 千円

熟練技能者の高齢化に伴う熟練技能・技術の継承問題等の課題解決のため、長崎地域造船造機技術研修センターが実施する現場で必要な溶接等の資格取得に資する研修などの若手技術者育成の取組みに要する経費の一部を補助する。

(ア) 対象者 長崎地域造船造機技術研修センター

(イ) 対象経費 新人研修、経験者研修、研修支援事業など人材育成に要する経費

イ 長崎工業会補助 (H14 年度～) 2,200 千円

ものづくりの現場における人材の確保・定着、中核人材の強化、改善、生産効率化などを目的とした長崎工業会の取組みに要する経費の一部を補助する。

(ア) 対象者 長崎工業会

(イ) 対象事業

a 経営力強化支援事業

ものづくり企業の経営効率化を図る人材確保・定着に向けた取組み

・企業見学バスツアー（高校生対象）など

b 競争力強化支援事業

製造業のものづくりを支える生産現場における技術や生産性を向上させる取組み

・現場力向上塾（リーダー人材の育成）、カイゼン先進工場見学研修など

(ウ) 補助率 2/5 (1/2×直近3カ年市内企業構成比率0.8)

ウ 若年者等技能向上奨励金 (H25 年度～) 400 千円

若年技能者を対象にして奨励金を交付し、若年技能者への励み、企業の人材育成への投資を喚起し、地場企業の競争力を強化する。また、障害者職業能力開発校の入校者へ奨励金を交付し、障害者の技能取得、就労を支援する。

(ア) 若年技能者等奨励金

a 対象者 長崎市内の事業所、高校・大学・専門学校等に在籍する者

長崎県立長崎高等技術専門校又はポリテクセンター長崎に在籍する

長崎市民

b 対象大会 技能五輪、技能グランプリ、若年者ものづくり競技大会、障害者技

能競技大会、高校生ものづくりコンテストなど

c 奨励金 国際大会 30,000 円、全国大会 20,000 円、高校生 5,000 円

(イ) 障害者職業能力開発校入校支援奨励金

- a 対象者 長崎市民で県外の国公立の障害者職業能力開発校に入校する者
- b 奨励金 福岡障害者職業能力開発校 10,000 円  
鹿児島障害者職業能力開発校 20,000 円  
上記 2 校以外の障害者職業能力開発校 (17 校) 30,000 円

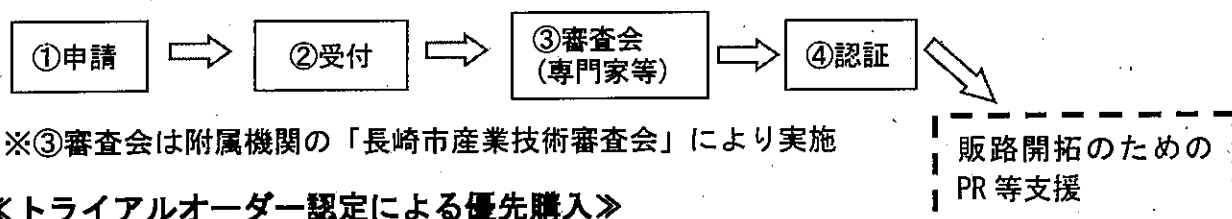
(2) 販路開拓

ア 優れモノ認証費 (H26 年度～) 1,896 千円

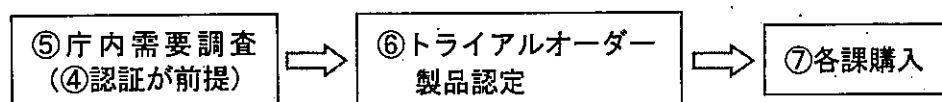
地元中小企業者の製品・技術について、新規性や独自性、市場性、有用性が一定認められる場合、本市が「優れモノ」として認証し、市内外へのPR支援を行うとともに販路開拓に要する経費の一部を補助する。

また、優れモノ認証品のうち長崎市役所内での購入が見込めるものについては、トライアルオーダー認定品として市が優先的に購入することで官公庁への販売実績をつくり、対外的な信用度を高め、販路開拓を支援する。

《申請から認証までの流れ》



《トライアルオーダー認定による優先購入》



(ア) 優れモノ認証品PR補助金 1,400 千円 (H29 認証 5 社、H30 認証 2 社)

- a 対象事業者 製品・技術「優れモノ」認証制度の認証を受けた企業
- b 補助率 1/2 (限度額 200 千円)
- c 対象経費
  - ・産業見本市への出展
  - ・ホームページの作成、改修
  - ・パンフレット、チラシ、カタログ、ポスターの作成
  - ・新聞雑誌等への広告掲載
  - ・プロモーション動画の作成
  - ・ホームページやパンフレットの外国語への翻訳



- (イ) 宣伝パンフレット作成委託 306 千円
- (ウ) 審査会開催等事務費 190 千円

(3) 新製品・新技術の開発

- ア 挑戦型共同研究開発支援補助 (H26 年度～) 6,197 千円
- (ア) 挑戦型共同研究開発支援補助金 6,000 千円

地元企業等による成長分野における新製品・新技術の開発を促進することを目的として、地元企業等が大学等と共同で行う新製品等の研究開発経費の一部を補助する。地元企業と大学との連携を支援することで、創業や新事業の創出を促進し経済の活性化を図る。

なお、補助金の交付については、附属機関の長崎市産業技術審査会において事業計画時、事業実績報告時の2回審査を行う。

- a 対象事業者 長崎市内に事業所を有する事業者 (企業規模は問わない)
- b 対象経費 新製品・技術開発に係る費用のうち、共同研究契約経費、試作品製作の外部委託経費、特許取得経費
- c 補助率 1/2 (限度額 通常枠 2,000 千円 ベンチャー枠 1,000 千円)
- d 補助期間 1 年度間若しくは複数年度 (最長 3 カ年)
- e 選考方法 長崎市産業技術審査会により評価・選考を行う

※ベンチャー枠については、通常の審査より選考基準を緩和する

- (イ) 審査会開催等事務費 197 千円

(4) 新事業進出・生産性向上

- ア 新事業展開・IoT 活用技術による生産性向上支援補助金 (H30 年度～) 7,000 千円

「海洋再生可能エネルギー」をはじめとする新事業展開や IoT 活用による生産性向上など企業の新たな取組みを促進するため、必要とされる可能性調査や産業人材育成 (研修・資格取得) に要する経費の一部を補助する。

- (ア) 対象事業者
  - a 新事業展開 製造業、設備工事業又は機械設計業を営む市内中小企業者
  - b IoT 活用技術による生産性向上 全業種の市内中小企業者

(イ) 補助率・補助限度額

- a 可能性調査 2/3 (限度額 1,000 千円、海洋再エネのみ 2,000 千円)
- b 産業人材育成 1/2 (限度額 200 千円)

(ウ) 対象経費

- a 可能性調査 6,000 千円
  - ・ 事業可能性調査や市場調査に要する経費  
(委託費、共同研究費、旅費、謝金、会場借上料、消耗品費、機械装置費)
- b 産業人材育成 1,000 千円
  - ・ 研修の受講に要する経費 (受講料、教材代、旅費)
  - ・ 資格の取得に要する経費 (受験料、登録料、旅費)
  - ・ 外部から講師を招き行う指導及び研修の開催に要する経費 (謝金、会場借上料)

(5) その他 (旅費その他事務費) 510 千円

4 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
21,703	7,696	—	—	—	14,007

※地方創生推進交付金 補助率 1/2

【債務負担行為】 予算説明書 338～339 ページ

7 款 商工費 1 項 商工費 2 目 商工振興費

事項	限度額	財源内訳				
		国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
挑戦型共同研究 開発支援補助	千円 8,000	千円 4,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 4,000

※地方創生推進交付金 補助率 1/2

期間：令和 3 年度から令和 4 年度まで

【参考】実績

1 長崎地域造船造機技術研修補助にかかる新人研修に伴う資格取得状況（人数）

年度	応募者数	受講者数	研修に伴う取得資格種別						
			①ガス溶接	②玉掛け作業	③自由研削砥石	④電気溶接	⑤クレーン(5t未満)	⑥高所作業	資格取得者(延べ人数)
H30	20	20	17	16	18	20	17	14	102
R1	10	10	7	4	7	10	9	10	47
H19からの累計	386	340	271	269	299	299	307	334	1,779

2 長崎工業会補助実施状況（延べ人数）

事業名	H29年度	H30年度
経営力強化支援事業	344名	384名
競争力強化支援事業	367名	480名
合計	711名	864名

3 若年者等技能向上奨励金

(1) 若年技能者等奨励金 R1年度 21名 H30年度 28名

年度	大会名	部門等	成績
R1年度	若年者ものづくり競技大会	木材加工	金賞
		機械製図	金賞
		自動車整備	敢闘賞
		電子回路組立	銀賞
	技能五輪全国大会	電気溶接	敢闘賞
		西洋料理	銀賞
	高校生ものづくりコンテスト	電子回路組立	準優勝

(2) 障害者職業能力開発校入校支援奨励金 H30年度 0名 H29年度 2名

#### 4 優れモノ認証

##### (1) 認証実績

###### H29 年度認証品一覧

	企業名	製品名	分野
1	(有)デジタルメディア企画	ヒラメキア (クラウド型 web サービス)	IT・ソフトウェア
2	(株)イナヅマ電気工事	イナヅマライトさわやか (LED照明器具)	工業製品 (照明器具)
3	九州運輸機工(株)	PBウッド	リサイクル製品
4	(株)ポップアート	ポップイルミネーション (LEDディスプレイ)	工業製品 (看板・表示板等)
5	前田明人(前田製作所) 【個人事業主】	4キロ缶用ペン缶注ぎ口	工業製品

###### H30 年度認証品一覧

	企業名	製品名	分野
1	(株)スワン	五島椿オイル配合プレミアム 洗剤・柔軟剤「ツバキスト」	生活用品
2	(有)長崎製作所	クリーンボックス 900 型	工業製品

R1 年度認証品なし(トライアルオーダー2件申請有)

##### (2) 優れモノ認証品販売実績一覧

###### H26 年度～H30 年度の実績

(単位：円)

認証製品数	長崎市役所 での購入実績	長崎市役所以外 への販売実績	計
19 件	13,270,325	295,800,794	309,071,119

※H27 年度より優れモノ認証品として販売開始

##### (3) トライアルオーダー認定商品販売実績一覧

###### H22 年度～H30 年度の実績

(単位：円)

認定製品数	長崎市役所 での購入実績	長崎市役所以外 への販売実績	計
13 件	93,085,826	510,197,890	603,283,716

※H22 年度よりトライアルオーダー認定品として長崎市役所での購入開始

5 挑戦型共同研究開発支援補助

H30 年度交付実績 6 件 (通常の枠 4 件、ベンチャー枠 2 件)

(単位: 円)

	企業	事業費 (H30)	補助金額 (H30)	共同研究内容	研究連携者
1	A社	4,026,511	2,000,000	焼成後の歯科用ジルコニアの直接加工による補綴物製作精度向上の研究 ⇒研究開発継続中	長崎大学
2	B社	411,145	205,000	ソーラー電力による足漕ぎアシスト駆動サイクルボートの開発⇒研究開発継続中	長崎総合科学大学
3	C社	1,043,220	500,000	骨粗しょう症予防のためのコラーゲンペプチド入り練製品の開発 ⇒研究開発継続中	長崎県立大学
4	D社	1,931,950	965,000	高効率高精度な風速センサ校正技術の開発と商用化⇒共同研究はH30年度末で終了。自社で研究開発継続中	九州大学
5	E社	2,005,629	1,000,000	高速発酵技術を活用したきのこ廃菌床から有機肥料の商品開発⇒研究開発継続中	長崎総合科学大学
6	F社	285,186	142,000	脆弱性情報と関連するマルウェアのデータベース化と脅威予測の研究 ⇒研究開発継続中	長崎県立大学
	合計額	9,703,641	4,812,000		

6 新事業展開・IoT活用技術による生産性向上支援補助金 (H30～)

H30 年度交付実績 (可能性調査 4 件、産業人材育成 2 件)

(単位: 円)

項目	区分	企業	補助金額	事業内容
可能性調査	新事業	A社	1,000,000	土壌づくりを目的に、IoT 技術を活用し各種環境データ (肥料含有量、土壌水分、温度、湿度、CO2 濃度) の取得、分析
	生産性	B社	570,000	IoT 技術を活用し、RFID タグを利用した製品・在庫管理手法の有用性の検証
	新事業	C社	652,000	1 種類のモジュールにより振動、温度、加速度などのデータ収集に活用できる汎用性の高い IoT 装置の開発
	新事業	D社	1,993,000	さび止め塗装に代わる新技術の検証 (海水等に対する耐食性能の検証)
人材育成	新事業	E社	36,000	特殊鋼の熱処理*に係る講習の受講
	生産性	F社	150,000	IoT 技術の活用に係る研修開催及び現場指導
合計額			4,401,000	

\*鋼の特性を最大限に引き出すため、鋼を適当な温度に加熱し、適当な速度で冷却する処理 (特殊鋼の種類により熱処理の方法も異なる)

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
228～ 229	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	6-3	若年者雇用促進費	千円 18,749

### 1 概 要

総務省の令和元年人口移動報告によると、長崎市の転出超過数は2,772人で、全国1位となっており、特に若い世代を中心とした転出超過が深刻な状況である。

その主な原因として、景気の回復により全国的に企業の求人が増えたことや、学生や保護者における地元企業の認知度不足、地元企業と県外企業との採用力の差が挙げられる。

そこで、地元企業や長崎で暮らす魅力の積極的な情報発信、学生と企業の交流機会の創出、企業の積極的な採用活動の支援に取り組むことで、就職による県外への人材流出に歯止めをかけるとともに、進学により県外へ転出した学生のUターン就職を促進する。

### 2 事業内容

#### (1) 企業情報の発信 別紙 (45 ページ)

- ア 企業紹介番組の制作（長崎キラリカンパニー）
- イ 企業紹介書籍の発行（NAGASAKI WORK STYLE）
- ウ 保護者向け地元就職促進セミナー
- エ インターンシップ取材・募集情報発信

#### (2) 学生と企業の交流機会の創出 別紙 (47 ページ)

- ア 福岡での企業研究会
- イ 【新規】大学との連携による学生と企業の交流事業

#### (3) 企業の採用活動の支援 別紙 (48 ページ)

- ア 採用力アップセミナー
- イ 採用活動支援事業
- ウ UIJターン就職促進事業

### 3 財源内訳



事 業 費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 18,749	千円 5,530	千円 -	千円 -	千円 -	千円 13,219

※地方創生推進交付金 補助率 1/2

## (1) 企業情報の発信

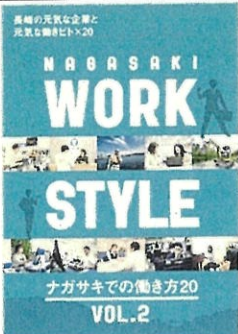
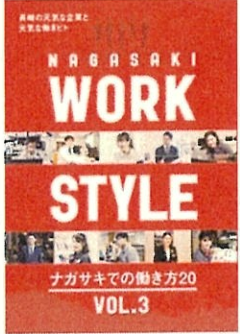
## ア 企業紹介番組の制作 (長崎キラリカンパニー)

2,767 千円

内 容	地元企業が培ってきた技術や製品、独自の取組み、社風を紹介するテレビ番組を制作・放送する(毎月1社紹介)。番組放送のほか、動画投稿サイトで公開するとともに、市内外の教育機関へ番組DVDを配布する。
番組 イメージ	 
令和元年度 実績(※)	ア 紹介企業数：12社(予定) イ 動画再生回数：30,432回 ウ 事業開始(平成27年度)からの累計再生回数：87,848回

※令和2年1月末時点

## イ 企業紹介書籍の発行 (NAGASAKI WORK STYLE) 4,272 千円

内 容	地元企業及び長崎で暮らす魅力を発信する書籍を市内出版社と共同発行する。書籍は、市内外の教育機関へ配布するほか、各種就職イベントで参加者に配布する。
書 籍 イメージ	  <p>令和元年8月発行 (VOL.2)      令和元年12月発行 (VOL.3)</p>
令和元年度 実 績	ア 発行回数：2回(令和元年8月、12月) イ 紹介企業数：各20社 ウ 配布冊数：【VOL.2】1,459冊、【VOL.3】1,371冊 (令和2年1月末時点)

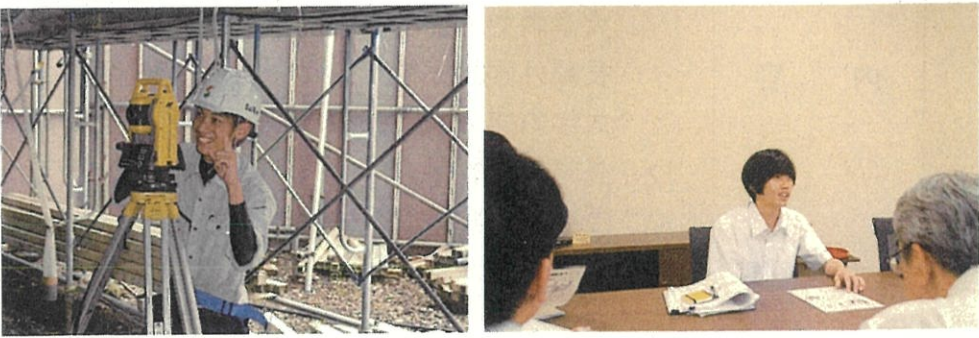
ウ 保護者向け地元就職促進セミナー

750 千円

内 容	学生の就職先決定に大きな影響力を持つ保護者を対象に、地元就職を志向する意識を醸成するためのセミナーを開催する。
イベント イメージ	 <p style="text-align: center;">令和元年度開催分</p>
令和元年度 実 績	ア 日 時：令和元年 10 月 19 日（土）14 時～16 時 イ 会 場：長崎市立図書館 ウ テ ー マ：就職活動の動向や長崎で働く魅力、企業の紹介等 エ 参加者数：81 人

エ インターンシップ取材・募集情報発信

ゼロ予算

内 容	地元企業のインターンシップの実習風景や参加学生の感想を取材し、学生から見た実習先企業の魅力等をホームページで発信する。 併せて、地元企業のインターンシップ募集情報をホームページに掲載する。
実 習 イ メ ー ジ	
令和元年度 実 績	ア 取材事業 （ア）取材時期：8 月～9 月 （イ）取材企業：5 社 イ 募集情報掲載 （ア）掲載件数：26 件（令和 2 年 1 月末時点）



(2) 学生と企業の交流機会の創出


ア 福岡での企業研究会

2,847 千円

<p>内 容</p> <p>イベント イメージ</p>	<p>市内からの進学者が多い福岡県で地元企業研究会を開催する。</p>  <p>令和元年度開催分</p>
<p>令和元年度 実績</p>	<p>ア 日 時：令和元年 12 月 21 日（土）13 時～16 時</p> <p>イ 会 場：FFB HALL（福岡市博多区）</p> <p>ウ 参加企業数：20 社（県庁、市役所含む）</p> <p>エ 参加者数：53 人</p>

イ 【新規】大学との連携による学生と企業の交流事業

ゼロ予算

<p>内 容</p>	<p>市内の大学と連携し、大学の授業などを活用した学生と企業の交流イベント等を実施する。</p> <p>【連携先大学とその概要】</p> <p>ア 長崎大学 大学内での交流会の開催（授業等で周知を実施）。</p> <p>イ 長崎外国語大学 大学内での交流会の開催（授業等で周知を実施）。</p> <p>ウ 長崎総合科学大学 授業内で企業を交えたグループワークや企業見学を実施。</p> <p>エ 長崎女子短期大学 授業内で企業交流会や企業を交えたグループワークを実施。</p>
<p>イベント イメージ</p>	 <p>令和元年度 学生と企業の座談会開催時</p>

(3) 企業の採用活動の支援

ア 採用力アップセミナー

343 千円

内 容	地元企業の経営者や採用担当者を対象に、企業の採用力向上に資するセミナーを開催する。	
イベント イメージ	 <p>令和元年度開催分（第1回）</p>	 <p>令和元年度開催分（第2回）</p>
令和元年度 実績	<p>ア 第1回</p> <p>（ア）日 時：令和元年7月18日（木）14時～16時</p> <p>（イ）会 場：長崎商工会館</p> <p>（ウ）テ ー マ：新卒採用成功の秘訣、インターンシップの活用</p> <p>（エ）参加者数：102社130人</p> <p>イ 第2回</p> <p>（ア）日 時：令和元年10月31日（木）14時～16時</p> <p>（イ）会 場：長崎県勤労福祉会館</p> <p>（ウ）テ ー マ：採用活動における自社プレゼンテーション</p> <p>（エ）参加者数：63社75人</p>	

イ 採用活動支援事業

5,150 千円

内 容	ホームページの制作・改修や企業説明会等で使用する装飾物の作成など、地元企業の採用活動に係る経費の一部を支援する。 (補助率1/2、上限20万円)
令和元年度 実績(※)	ア 申請件数：30件 イ 交付決定額：4,912千円（執行率98.2%）

※令和2年1月末時点

ウ UIJターン就職促進事業

2,620 千円

内 容	地元企業が県外で開催される企業面談会等へ参加する際の経費の一部を支援する。(補助率1/2、上限30万円)
令和元年度 実績(※)	ア 申請件数：9件 イ 交付決定額：1,970千円（執行率90.9%）

※令和2年1月末時点

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
228～ 229	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	7-1	商工業振興対策資金 預託金	千円 548,200
				7-2	中小企業金融円滑化 特別資金預託金	千円 58,500
				7-3	商工業振興対策資金等保 証料補助金	千円 17,209

## 1 概 要

企業の経営にとって円滑に資金を確保することは重要な課題の一つであり、資金調達に苦慮する中小企業者のために、取扱金融機関、長崎県信用保証協会と連携して、中小企業者の借入にかかる負担を軽減するとともに、信用力を補完し、資金調達の円滑化を図る融資制度を設けることで、中小企業者の経営基盤の安定と強化を支援する。

## 2 事業内容

- (1) 実施内容 融資額の一部を取扱金融機関へ預託する（一般資金を除く）とともに、長崎県信用保証協会の保証に要する経費の一部又は全部を補助する。

預託金は、市が取扱金融機関に無利子で預け入れる。これにより取扱金融機関は、中小企業や小規模事業者に対し低利での融資が可能となる。  
 預託金の預け入れは、年度当初に、各取扱金融機関の融資残高に、市と金融機関との負担割合（1対1.5）で按分した額により行う。  
 取扱金融機関は、預託金を新規融資の原資として運用し、年度中の返済額との増減で、当初預託額に不足が生じる場合には、市が定期的に追加預託をしながら、年度末には預託額の全額を返還させる。（市による予算上の一般財源の負担を要しない。）

- (2) 融資制度に係る資金

### ア 一般資金

（要件に特別の定めのない一般的な運転や設備に要する事業資金）

- ① 小企業振興資金 ② 中小企業経営安定資金 ③ 中小企業短期資金

### イ 緊急資金

（災害や取引先の倒産などの緊急時に対応するための資金）

- ④ 中小企業災害復旧等支援資金 ⑤ 中小企業連鎖倒産防止資金

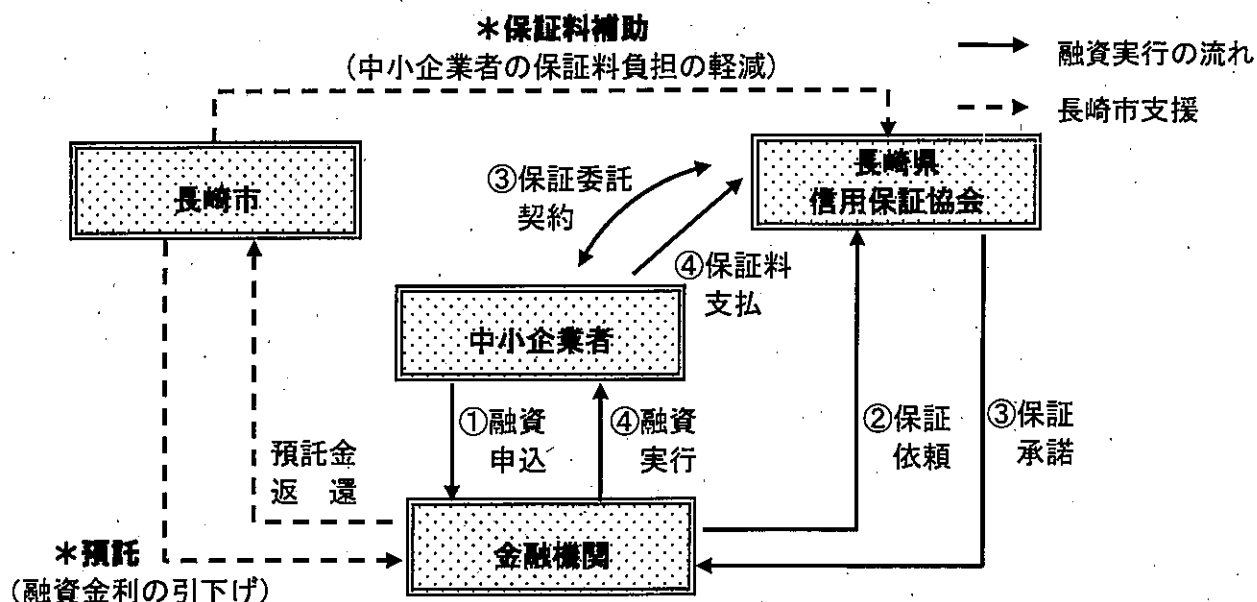
### ウ 政策資金

（市の定める創業や環境対策、販路拡大、労働環境整備などの施策に合った資金）

- ⑥ 中小企業創業資金 ⑦ 中小企業エコ資金

- ⑧ 中小企業いきいき企業者支援資金 ⑨ 中小企業いきいき労働環境整備資金

(3) 融資制度の仕組み



制度融資実行の流れ

- ① 中小企業者が金融機関に融資の申込みを行う。  
\*一部制度では、市が事前審査し、適当と認めた後、金融機関へ融資の申込みを行う流れになる。
- ② 金融機関は審査後、信用保証協会に保証依頼を行う。
- ③ 信用保証協会は保証審査を行い、保証承諾を決定した場合には金融機関に対して「信用保証書」を発行する。
- ④ 金融機関は「信用保証書」に基づいて中小企業者に融資を行う。この際、中小企業者は信用保証料を支払う。ただし、長崎市が一部又は全額補助する資金の場合には、その額を減額した保証料を支払う。

3 財源内訳

(1) 商工業振興対策資金預託金

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
千円 548,200	千円 -	千円 -	千円 -	千円 548,200	千円 -

※商工業振興資金貸付金元利収入

(2) 中小企業金融円滑化特別資金預託金

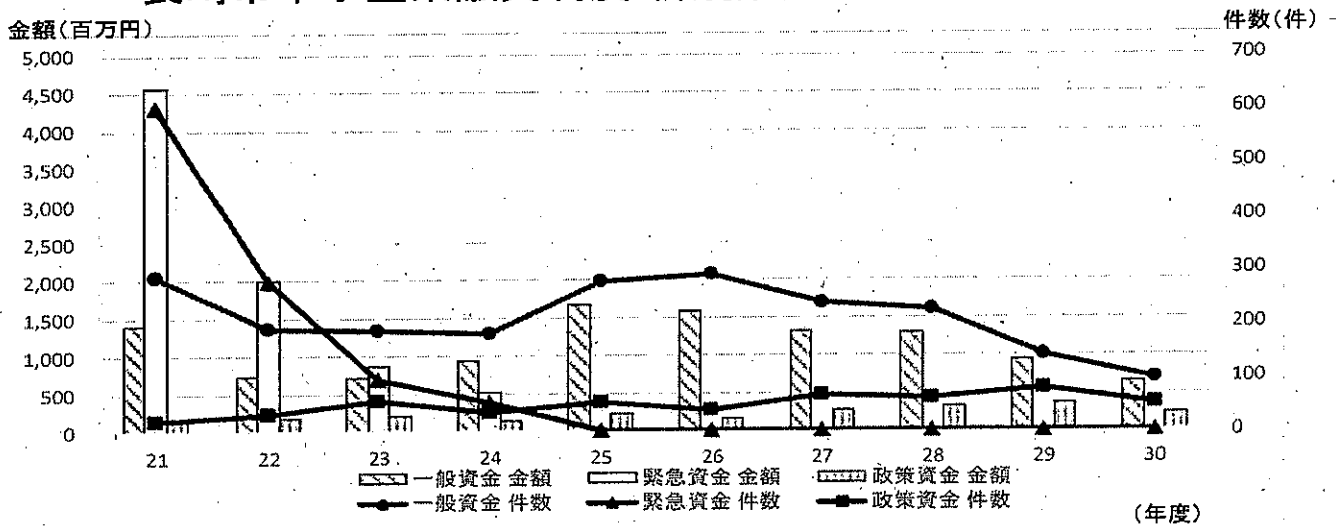
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
千円 58,500	千円 -	千円 -	千円 -	千円 58,500	千円 -

※商工業振興資金貸付金元利収入

(3) 商工業振興対策資金等保証料補助金

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 17,209	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 17,209

## 長崎市中小企業融資制度 新規融資金額・件数(年度別)



年度	一般資金		緊急資金		政策資金	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
21	287	1,413	601	4,567	19	134
22	190	750	279	2,015	33	176
23	187	725	99	870	56	198
24	182	935	55	528	36	141
25	278	1,686	0	0	54	232
26	292	1,577	0	0	40	154
27	239	1,321	0	0	66	268
28	226	1,299	1	20	60	329
29	142	944	0	0	79	371
30	99	656	0	0	52	241

種別	融資制度名称	融資概要
一般資金	小企業振興資金	小規模企業者を対象とした、事業に必要な運転資金、設備資金に対する貸付
	中小企業経営安定資金	中小企業者を対象とした、事業に必要な運転資金、設備資金に対する貸付
	中小企業短期資金	中小企業者を対象とした、事業に必要な運転資金に対する短期間（1年以内）の貸付
緊急資金	中小企業災害復旧等支援資金	風水害などの災害の被害を受けた中小企業者を対象とした、災害又は経済的環境の変化に起因する運転資金及び設備資金に対する貸付
	中小企業連鎖倒産防止資金	取引業者が倒産した中小企業者を対象とした、連鎖倒産を防止するための運転資金に対する貸付
政策資金	中小企業創業資金	新たに創業しようとする者、又は創業後5年を経過していない者を対象とした、創業に必要な運転資金、設備資金に対する貸付
	中小企業エコ資金	公害防止施設の整備、低公害車の購入、新・省エネルギーの導入など、環境問題に積極的に取り組む中小企業者を対象とした、環境問題への取組みに必要な運転資金、設備資金に対する貸付
	中小企業いきいき企業者支援資金	新技術による事業化や販路拡大等の新事業活動を展開するなど、経営革新等に取り組む中小企業者を対象とした、経営革新等の取組みに必要な運転資金、設備資金に対する貸付
	中小企業いきいき労働環境整備資金	労働環境に係る施設の整備やワークライフバランス、障害者雇用、求職者支援に積極的に取り組み、働く者がいきいきする労働環境の整備に努力している中小企業者を対象とした、事業に必要な運転資金、設備資金に対する貸付

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
228～ 229	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	8-2	地域商社育成支援費	千円 13,754

## 1 概 要

長崎市には、単独ではマーケティングや販路開拓に取り組むことが困難な小規模・零細事業者が多く、そのような事業者に代わって販路を新たに開拓し、収益を引き出す役割や、事業者に対する商品開発支援およびコンサルティング機能、地域のブランディング機能等を担う地域商社の機能の充実が求められる。

そこで、長崎市内企業が取り組む地域商社事業への支援により、事業者の売上拡大につなげるとともに、「人」の交流を含めた地域経済の活性化を図る。

## 2 事業内容

平成30年度から令和2年度までの3年間、地域商社事業に取り組む事業者に対し、活動経費の補助及び専門家による伴走支援を行う。

### (1) 地域商社事業費補助金 7,500千円

地域商社の活動経費の一部を次の2者に補助する。

ア 補助対象者 株式会社タナカヤ、株式会社ジョイフルサンアルファ

イ 対象経費 地域商社事業に係る経費

(店舗家賃、通販サイト構築費、営業のための旅費、運搬費など)

ウ 補助率等 R2 2分の1 (限度額 3,750千円/者)

(H30、H31は3分の2 (限度額 5,000千円/者))

### (2) 地域商社育成支援業務委託 5,755千円

補助事業の効果を高めるため、域外との商取引に係る専門家に委託して、地域商社に伴走しながらその活動への助言や指導、事業の進捗管理をサポートする。

委託先「株式会社ただいま」による支援とし、補助事業とともに地域商社を支援する。

### (3) その他 499千円

ア 旅費 469千円

イ 使用料及び賃借料 30千円

### 3 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 13,754	千円 6,627	千円 -	千円 -	千円 -	千円 7,127

※地方創生推進交付金 補助率 1/2

### H30～R2 予算総額

事業費	財源内訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 49,674	千円 23,774	千円 -	千円 -	千円 -	千円 25,900

※地方創生推進交付金 補助率 1/2

## 【2者の取組み内容】

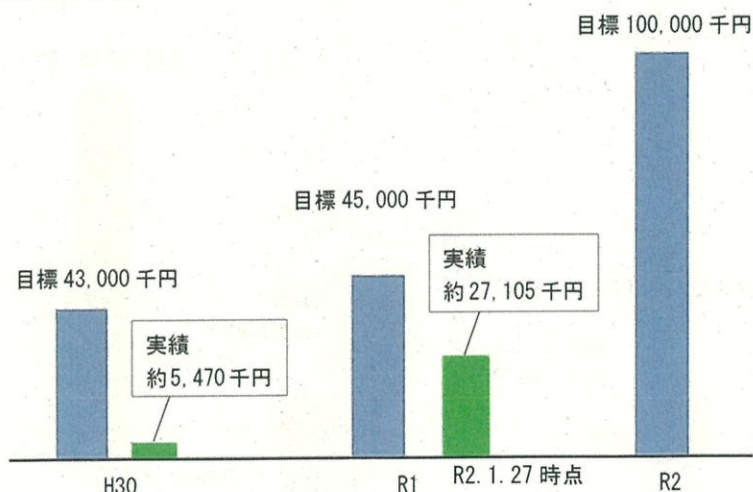
### 1 株式会社タナカヤ

#### (1) 主な取組み状況

平成30年12月15日に日本百貨店（秋葉原）内に開設した「ながさき百貨店」及び「長崎トルコライス食堂」において、市産品の販売や長崎産品を使った飲食の提供をしている。また、百貨店での催事出展や百貨店外商部への商品の提案等により市産品の販路拡大を図っている。



#### (2) 売上目標及び実績



#### (3) 今年度の売上未達成の理由

ながさき百貨店において、消費者に向けた販売促進の取組みが弱かったため。また、百貨店外商部などに向けた新規の卸売りについて、商品選定や商談に時間を要し、売上につなげることができなかつたため。

#### (4) 目標達成に向けた今後の展開

売上が飲食店舗に偏っているため、飲食店舗から物販店舗への誘導や実演販売を強化し、相乗的に売上を伸ばしていくとともに、営業時間の延長により夜の時間帯の消費拡大を図る。また、百貨店での催事や外商部向けの商品においては、食品だけでなく雑貨や高単価の工芸品の取扱いも増やすことで、幅広いニーズに対応していく。



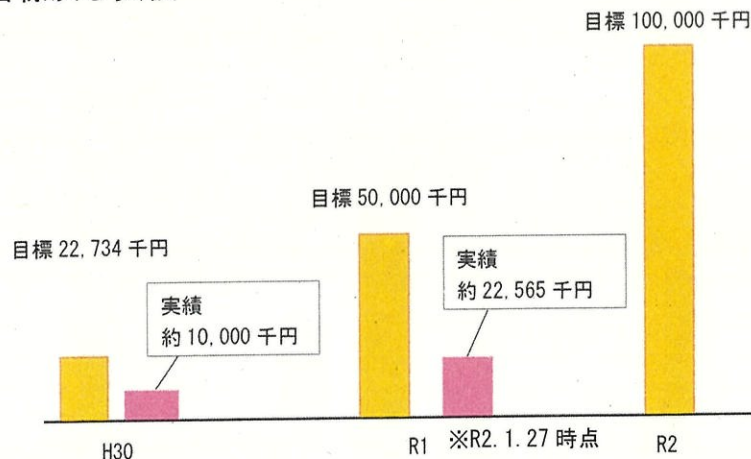
## 2 株式会社ジョイフルサンアルファ

### (1) 主な取組み状況

グループ会社のネットワークを活用し、「住まい」に対して販路を広げるとともに、他企業の社員食堂へのアプローチや人手が足りない市内事業者の営業支援など、最終年度に向けて安定した販路の獲得に取り組んでいる。



### (2) 売上目標及び実績



### (3) 今年度の売上未達成の理由

社員寮を管理する「あなぶき社宅サービス」との商談が長引いたことにより、今年度の売上までつなげることができなかったことや、お中元・お歳暮について市産品が市場のニーズと折り合わず、売上を伸ばすことができなかったため。

### (4) 目標達成に向けた今後の展開

グループ内の社宅サービスに向けた食のサポートだけでなく、他企業の社員食堂へのアプローチも強化していく。また、ニーズに合った価格・量・サイズの商品を提供できるよう取扱商品を増やしていくとともに、現在作成中であるシュガーロード連絡協議会と連携したカタログギフトの販売により売上増を目指す。

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
230～ 231	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	10-1	地域総合整備資金 貸付金	千円 1,270,000

### 1 制度趣旨

地方公共団体が、地域振興に資する民間投資を支援するために、地方債を原資とし、一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）の協力を得て、長期の無利子資金を融資することにより、活力と魅力ある地域づくりの推進に寄与する。

### 2 制度概要

(1) 対象事業者 法人格を有する民間事業者（第3セクターを含む）

(2) 対象費用 ア 設備の取得等に係る費用  
イ 当該設備の取得等に伴い必要となる付随費用

(3) 融資比率・限度額

		通常の地域	連携中枢都市圏
融資比率		35%	45%
融資	通常の施設	10.5億円	16.8億円
限度額	複合施設	15.7億円	25.3億円

(4) 融資要件 地域振興に資するあらゆる分野の民間事業で、以下の要件をすべて満たすもの

ア 事業地域内において新たな雇用1人以上の確保が見込まれること  
イ 用地取得費を除いた貸付対象費用の総額が1,000万円以上  
ウ 民間金融機関の連帯保証

### 3 地域総合整備資金貸付金の対象事業

事業名	貸付対象者	貸付額（予算額）	保証予定機関
ビジネスホテル建設事業	大黒土地(株)	1,270,000千円	(株)親和銀行

### 4 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債※	その他	一般財源
千円 1,270,000	千円 —	千円 —	千円 1,270,000	千円 —	千円 —

※地域総合整備資金貸付事業債 充当率100%（交付税措置率 利子負担額の75%）  
地方債の元金償還には、貸付対象者からの返済金を充てる。

5 ビジネスホテル建設事業

(1) 施設名称	(仮称) ドーミーイン長崎駅前	
(2) 事業主体	大黒土地株式会社	
(3) 総事業費	約 30.7 億円	
(4) 事業期間	着手：平成 29 年 9 月	完成：令和 2 年 5 月 予定
(5) 雇用効果	新規雇用増加数 20 人 (直接 0 人・間接 20 人(ホテル分))	
(6) 貸付額	12.7 億円	
(7) 時期・期間	融資時期：令和 2 年 6 月 予定	融資期間：15 年 (据置なし)
(8) 返済計画	令和 2 年 10 月から 年 2 回 元金均等払い (42,333 千円/回 × 30 回)	

【貸付額の算定根拠】

単位：百万円

総事業費 3,072				
貸付対象費用 (※1) 2,834				貸付対象 外費用 238
貸付対象費用から補助金を控除した額 2,824			補助金 (※3) 10	
地域総合整備資金貸付金 借入額 (※2) 1,270	民間金融機関 等借入金 1,516	建設協力金 38		

(※1) 貸付対象費用の内訳：

貸付対象費用	2,834 百万円
解体費	178 百万円
設計費	125 百万円
建設費	2,432 百万円
その他 (支払金利等)	99 百万円

(※2) 借入額の上限額：貸付対象費用から補助金を控除した額の 45%  
(1,270 百万円) 以内

(※3) 補助金：長崎市民間建築物吹付けアスベスト改修支援事業の補助金額

【市の負担 (財源) 想定】

単位：千円

地域総合整備資金貸付金	利息 (※4) 10,856
地方債 1,270,000	地方交付税措置 8,142 一般財源 2,714

(※4) 利息：年利 0.11% で算定。うち 75% を交付税措置

(9) 施設概要

ア 事業地	長崎市五島町 2-29	
	イ 敷地面積	1,361 m <sup>2</sup>
	ウ 構造・階数	鉄筋コンクリート造・地上 11 階建て
	エ 延床面積	8,704 m <sup>2</sup>
	オ 客室	219 室
カ 駐車場	立体駐車場 34 台 × 3 基	

【解体前の様子】



【現在の様子（令和 2 年 1 月末）】



【ホテル外観（イメージ）】



【階層構成図】

11 階	浴場、事務室
3~10 階	客室 (26 室 × 8 階)
2 階	レストラン、客室 (11 室)
1 階	ホテル (フロント)、店舗

## 長崎市地域総合整備資金貸付状況一覧

No.	年度 (平成)	事業名	貸付額 (千円)	貸付日	事業者
1	2	冷凍冷蔵庫建設事業	135,000	H3.2.1	新長崎水産(株)
2	2	老人保健施設建設事業	100,000	H3.5.1	(福)長崎厚生福祉団
3	3	観光ホテル建設事業	320,000	H4.4.23	日昇観光(株)
4	4	老人保健施設建設事業	100,000	H5.1.27	(福)友誼会
5	4	観光ホテル建設事業	180,000	H5.2.16	日昇観光(株)
6	4	ホテル建設事業	32,000	H5.4.20	(株)長崎効休ル
7	4	造船所建設事業	150,000	H5.4.22	(株)渡辺造船所
8	5	ホテル建設事業	141,000	H5.10.28	(株)長崎効休ル
9	5	新聞印刷工場増設事業	280,000	H5.11.10	(株)長崎新聞社
10	5	水産加工施設建設事業	56,000	H6.1.20	(株)ヤマ
11	5	老人保健施設建設事業	100,000	H6.5.25	社会福祉法人平成会 (ナシグケ横尾)
12	6	老人保健施設建設事業	100,000	H7.2.22	医療法人博和会 (サブライト愛宕)
13	6	老人保健施設建設事業	100,000	H7.4.3	(医)清潮会 (みどりの里) 旧三和町貸付
14	6	ホテル建設事業	169,000	H7.4.11	(株)稲佐山観光ホテル
15	7	ホテル増設事業	66,000	H8.4.4	(株)伊万里玉屋 (ワシントンホテル)
16	7	シティホテル建設事業	115,000	H8.4.4	泰益興産(株) (JAL シティホテル)
17	7	放送施設建設事業	98,000	H8.4.4	(株)テレビ長崎
18	7	ホテル建設事業	22,000	H8.4.10	(株)稲佐山観光ホテル
19	7	老人保健施設建設事業	58,000	H8.4.10	社会福祉法人扶早会 (東長崎ナシグホーム)
20	8	シティホテル建設事業	169,000	H8.10.30	泰益興産(株) (JAL シティホテル)
21	8	老人保健施設建設事業	42,000	H9.1.20	社会福祉法人扶早会 (東長崎ナシグホーム)
22	8	ホテル増設事業	133,000	H9.2.12	(株)伊万里玉屋 (ワシントンホテル)
23	8	放送施設建設事業	202,000	H9.2.26	(株)テレビ長崎
24	9	スポーツクラブ建設事業	50,000	H9.11.19	(株)西日本スポーツクラブミー
25	9	ホテル建設事業	60,000	H9.12.24	野母商船(株) (ホテルリゾート長崎)
26	9	ビジネスホテル建設事業	153,000	H10.3.25	九州教具(株) (ホテルイングポート長崎)
27	9	商業ビル建設事業	132,000	H10.3.31	長崎つきまち(株)
28	9	農業公園建設事業	300,000	H10.4.15	(株)ファーム
29	9	老人保健施設建設事業	35,000	H10.4.15	医療法人蘭佑会 (ダイヤモンド崎望館)
30	10	ビジネスホテル建設事業	61,000	H10.10.7	九州教具(株) (ホテルイングポート長崎)
31	10	商業ビル建設事業	138,000	H10.11.4	長崎つきまち(株)
32	10	老人保健施設建設事業	65,000	H11.3.24	医療法人蘭佑会 (ダイヤモンド崎望館)
33	10	病院建設事業	52,000	H11.4.14	医療法人緑風会
34	11	病院建設事業	32,000	H11.10.20	医療法人緑風会
35	11	商業施設建設事業	60,000	H12.3.29	(株)長崎出島ワフ
36	12	商業施設整備事業	175,000	H13.4.2	(株)ソールタウン
37	13	ホテル建設事業	146,000	H13.10.22	九州教具(株) (ホテルベルビュー長崎)
38	13	ホテル建設事業	450,000	H14.1.30	(株)エムエスケイ (全日空ゲラホール)
39	16	ホテル建設事業	85,000	H17.3.2	九州教具(株) (ホテルオーレ長崎駅前)
40	30	リゾート施設整備事業	1,400,000	H31.2.26	(株)KPG HOTEL&RESORT (アイランドカガサキ)
41	30	オフィスビル建設事業	620,000	H31.3.27	長崎食糧倉庫(株) (長崎 Biz PORT)
		総計	6,882,000		41件 (28団体)

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
230～ 231	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	12-1	【単独】商工振興施設 整備事業費 市民生活プラザ	千円 38,400

### 1 概 要

市民生活プラザホールの各設備については、平成10年9月の供用開始から20年以上が経過しており、利用者の安全を最優先に安定的に施設を運営する必要があることから、維持管理計画を作成し、計画的な更新を行っている。

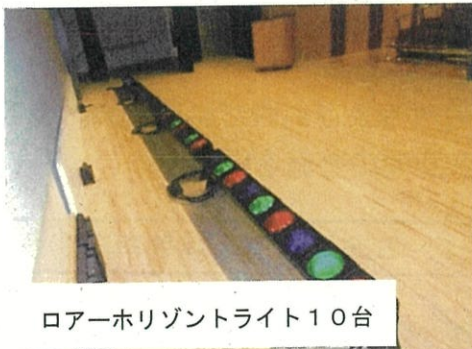
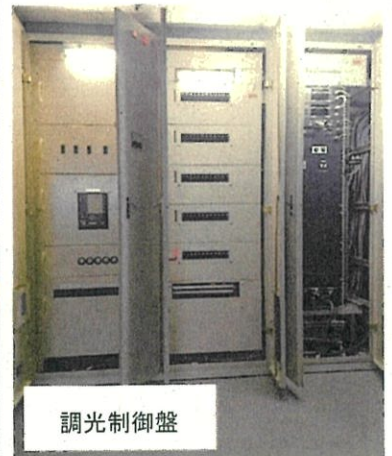
令和2年度は、更新の時期を迎えている照明調光設備の改修工事を行うもの。

### 2 事業内容

(1) 内 容：客席照明、各種舞台照明、調光制御盤及びケーブルの更新

(2) 事業費：38,400千円

[更新する照明器具等]



### 3 財源内訳

事 業 費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債※	その他	一般財源
千円 38,400	千円 -	千円 -	千円 28,800	千円 -	千円 9,600

※一般単独事業債 充当率 75%

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
230~ 231	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	13-1	【単独】商店街賑わい 整備事業費補助金 商店街共同施設整備	千円 12,529

### 1 概 要

消費者が安心して買い物できるよう商店街の機能向上を図るため、商店街が行うアーケード等の共同施設及び防犯カメラ等の共同設備の整備（施設の整備・改修・撤去、設備取得等）に要する費用の一部を補助することにより、商店街の活性化を図るもの。

### 2 事業内容

#### (1) アーケード照明LED化【長崎住吉中園商店街振興組合】

住吉商店街アーケードは、照明設備の経年劣化による照度の低下又は一部点灯していないことなどにより、全体的に暗い状況であるため、アーケード内の照度を改善するために令和元年度に引き続き照明設備をLED化するもの。

総事業費	6,000千円	補助金額	4,000千円（補助率2/3）
------	---------	------	-----------------

#### (2) 商店街アーチ【思案橋市会】

商店街の出入口に設置しているアーチ2基は、設置から40年を経過しており、経年劣化による事故の恐れがあるため、商店街のアーチを改修し、安全性を確保するもの。

総事業費	9,998千円	補助金額	6,665千円（補助率2/3）
------	---------	------	-----------------

#### (3) 街路灯整備【築町商店会】

街路灯に経年劣化が見られることから、照明器具の改修及び街路灯に防犯カメラを設置することで、安全で安心して買い物ができる商業空間の整備を図るもの。

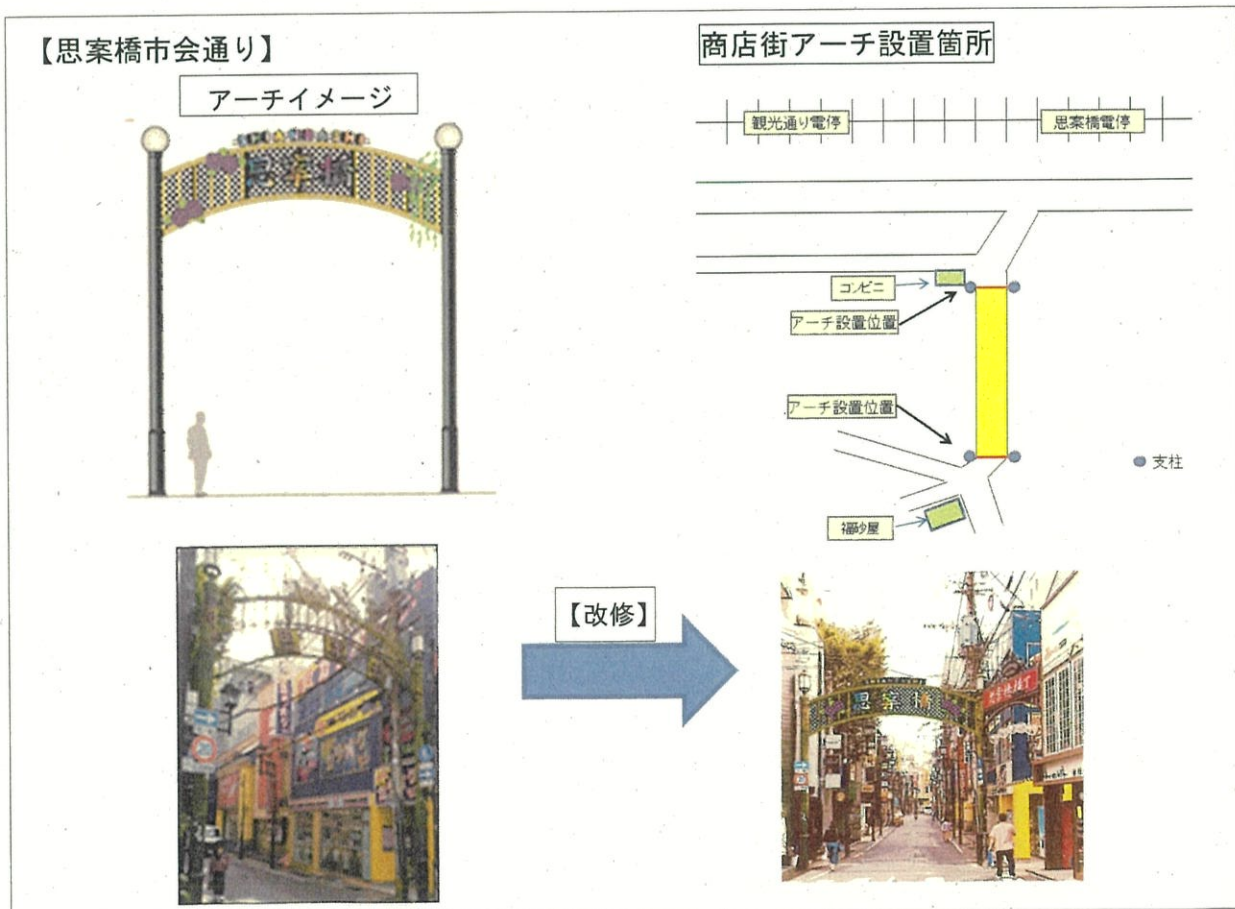
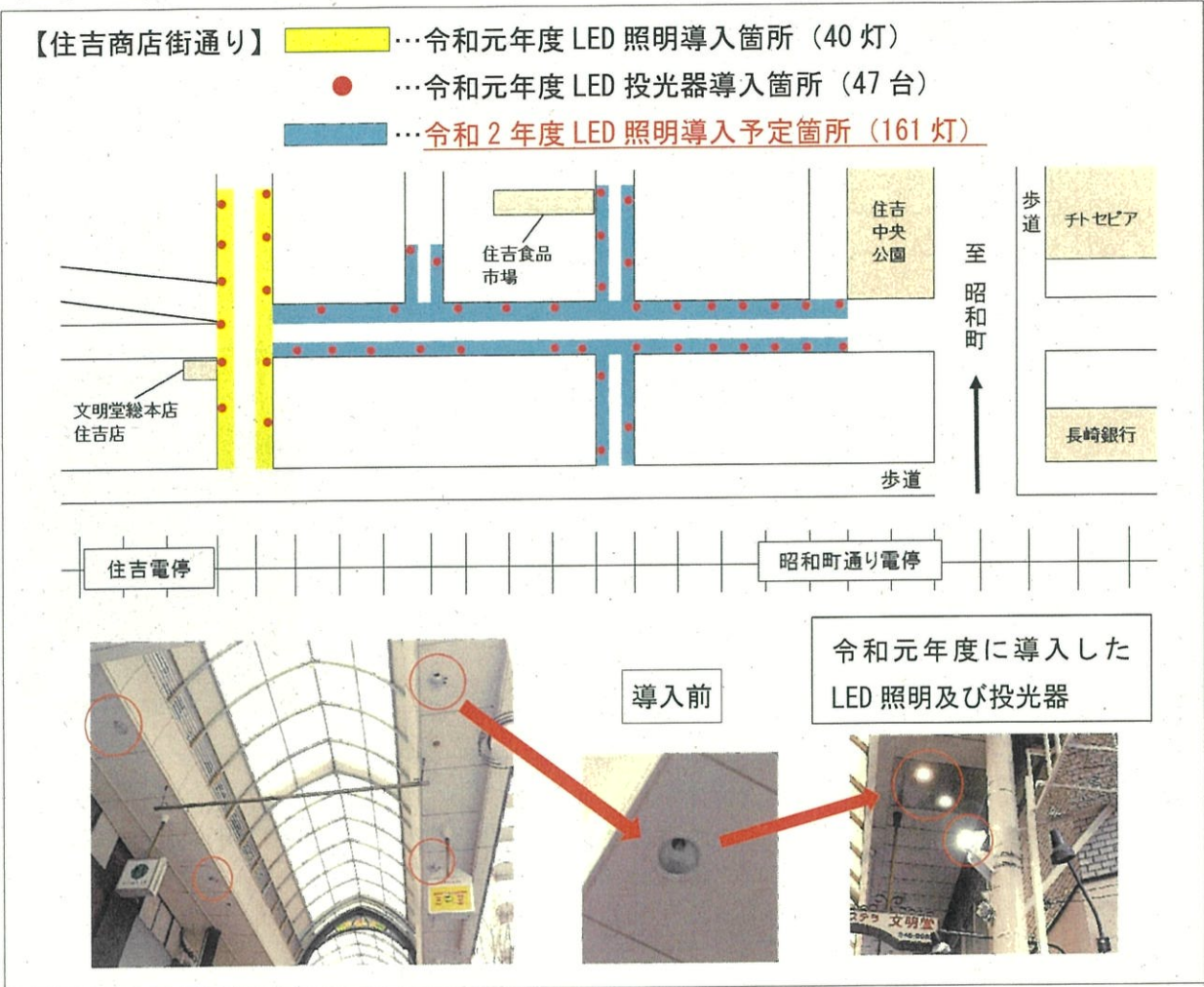
総事業費	2,796千円	補助金額	1,864千円（補助率2/3）
------	---------	------	-----------------

### 3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金※	地方債	その他	一般財源
千円 12,529	千円 -	千円 4,698	千円 -	千円 -	千円 7,831

※長崎県地域拠点商店街支援事業補助金 負担内訳（県：3/8以内 市：5/8以上）

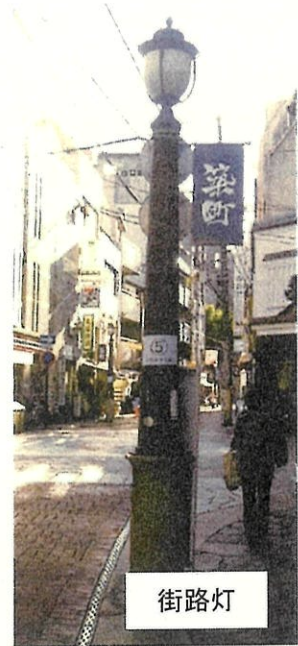
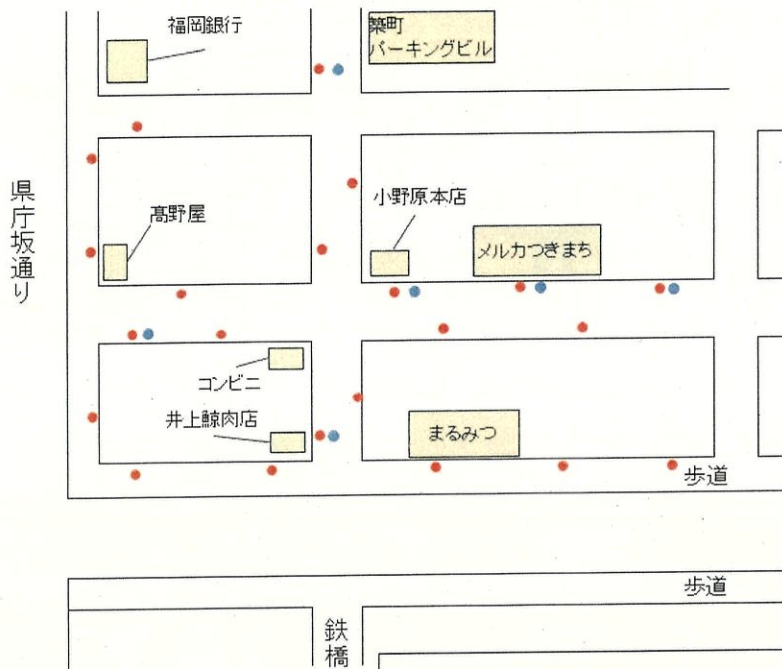
4 参考：配置図（商店街通り）・写真





【築町商店街】 ● …街路灯設置箇所（22箇所）

● …防犯カメラ設置箇所（6箇所）



【街路灯】

器具及び電球をLEDに更新、うち6基に防犯カメラ設置